

有 価 証 券 報 告 書

第102期 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

株式会社 千葉銀行

E03556

第102期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 千葉銀行

目 次

	頁
第102期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	30
3 【対処すべき課題】	30
4 【事業等のリスク】	30
5 【経営上の重要な契約等】	34
6 【研究開発活動】	34
7 【財政状態及び経営成績の分析】	34
第3 【設備の状況】	39
1 【設備投資等の概要】	39
2 【主要な設備の状況】	39
3 【設備の新設、除却等の計画】	40
第4 【提出会社の状況】	41
1 【株式等の状況】	41
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	45
4 【株価の推移】	45
5 【役員の状況】	46
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	49
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	99
第6 【提出会社の株式事務の概要】	123
第7 【提出会社の参考情報】	124
1 【提出会社の親会社等の情報】	124
2 【その他の参考情報】	124
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	124
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第102期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 竹 山 正

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【電話番号】 (043)245局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 阿 部 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
株式会社千葉銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局8351番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 福 井 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部

(東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成15年度 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	平成16年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	平成17年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	平成18年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
連結経常収益	百万円	203,837	211,918	231,502	262,707	268,883
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	8
連結経常利益	百万円	43,829	61,731	79,109	81,955	79,184
連結当期純利益	百万円	27,584	36,395	48,927	52,538	45,980
連結純資産額	百万円	388,247	418,138	531,954	598,822	580,168
連結総資産額	百万円	8,231,727	8,707,929	9,802,061	9,736,917	9,835,939
1株当たり純資産額	円	461.54	496.87	596.84	655.89	634.94
1株当たり当期純利益	円	32.74	43.19	56.96	58.89	51.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	—	6.02	5.77
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.06	11.16	11.19	11.63	12.20
連結自己資本利益率	%	7.72	9.02	10.29	9.39	7.96
連結株価収益率	倍	17.74	16.06	18.37	17.65	13.16
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△80,158	474,090	670,275	△242,515	△315,075
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△63,934	△251,995	△878,408	199,756	257,471
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△14,285	△7,979	△5,256	△8,636	4,819
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	237,954	452,090	238,794	187,466	134,533
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,144 [2,256]	4,040 [2,293]	4,004 [2,387]	4,110 [2,388]	4,186 [2,435]
信託財産額	百万円	—	—	—	330	145

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 連結総資産額の算定にあたり、有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承認見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、平成18年度から相殺しております。
- 4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 6 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	百万円	174,045	180,641	197,277	228,041	237,606
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	8
経常利益	百万円	40,321	57,817	68,828	71,316	70,055
当期純利益	百万円	25,779	34,313	46,754	50,131	44,678
資本金	百万円	121,019	121,019	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	千株	845,521	845,521	895,521	895,521	895,521
純資産額	百万円	380,370	407,966	519,189	568,868	549,111
総資産額	百万円	8,217,800	8,698,704	9,766,363	9,691,757	9,766,545
預金残高	百万円	7,266,461	7,594,015	8,009,102	8,371,579	8,401,098
貸出金残高	百万円	5,678,111	5,881,472	6,167,437	6,407,516	6,656,245
有価証券残高	百万円	1,458,700	1,710,562	2,634,013	2,415,004	2,044,463
1株当たり純資産額	円	450.11	482.95	580.45	636.28	614.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.00 (3.00)	9.00 (3.50)	11.00 (5.50)
1株当たり当期純利益	円	30.45	40.56	54.24	56.06	49.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	—	5.87	5.62
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.83	10.88	10.83	11.20	11.72
自己資本利益率	%	7.86	9.82	12.00	10.88	8.89
株価収益率	倍	19.07	17.11	19.30	18.55	13.54
配当性向	%	19.66	14.77	13.07	16.05	22.00
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,498 [1,434]	3,433 [1,390]	3,401 [1,358]	3,543 [1,367]	3,675 [1,418]
信託財産額	百万円	—	—	—	330	145
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第101期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 総資産額の算定にあたり、有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、第101期(平成19年3月)から相殺しております。

4 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、第101期(平成19年3月)から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

5 第102期(平成20年3月)中間配当についての取締役会決議は平成19年11月13日に行いました。

6 第98期(平成16年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立60周年記念配当であります。

7 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

9 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

10 単体自己資本比率は、第101期(平成19年3月)から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

なお、第100期(平成18年3月)以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

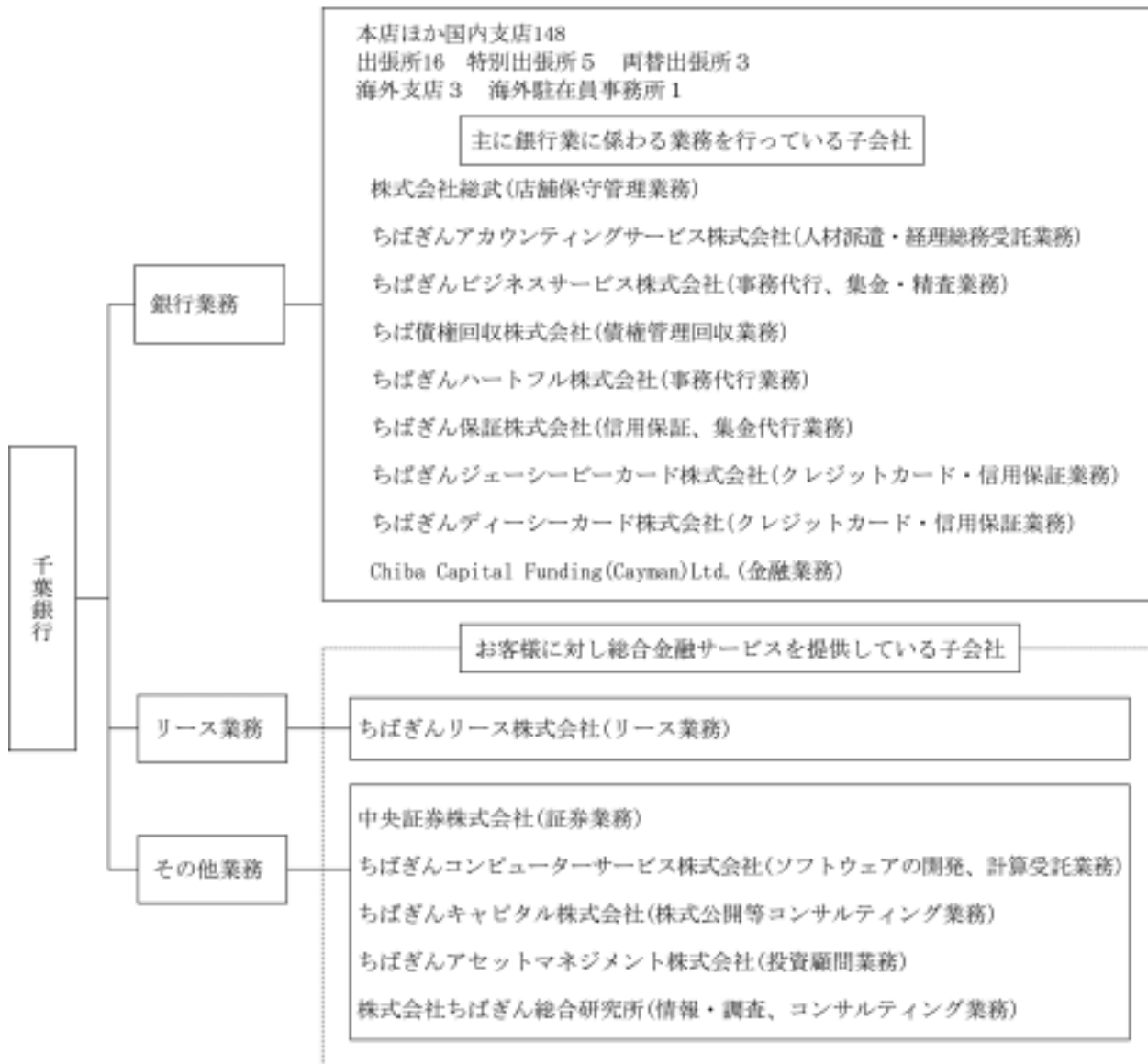
2【沿革】

昭和18年3月31日	株式会社千葉合同銀行、株式会社第九十八銀行及び株式会社小見川農商銀行の3行が合併し株式会社千葉銀行設立(資本金1,000万円)
昭和19年3月31日	株式会社千葉貯蓄銀行を合併
昭和19年6月1日	株式会社野田商誘銀行の営業を継承
昭和34年9月7日	株式会社総武設立
昭和38年4月1日	外国為替業務取扱開始
昭和45年10月1日	東京証券取引所市場第二部に株式を上場(昭和46年8月2日市場第一部に指定替)
昭和46年10月4日	第一次オンラインシステム稼働開始
昭和48年3月12日	本店を千葉市中央から同市千葉港に新築・移転
昭和51年5月17日	第二次オンラインシステム稼働開始
昭和53年5月1日	ちばぎん保証株式会社設立
昭和54年7月18日	担保附社債信託法に基づく受託業務開始
昭和57年11月1日	株式会社千葉カード(平成元年4月1日社名変更 現ちばぎんジェーシービーカード株式会社)設立
昭和58年4月1日	公共債窓口販売業務取扱開始
昭和59年6月1日	公共債ディーリング業務開始
昭和61年12月15日	ちばぎんファイナンス株式会社(平成7年7月1日社名変更 現ちばぎんリース株式会社)設立
昭和62年4月20日	ニューヨーク支店開設
平成元年2月16日	ちばぎんディーシーカード株式会社設立
平成元年4月10日	香港支店開設
平成元年12月22日	ちばぎんスタッフサービス株式会社(平成13年6月29日社名変更 現ちばぎんアカウンティングサービス株式会社)設立
平成3年2月25日	ロンドン支店開設
平成3年10月16日	電算センター竣工
平成5年1月4日	第三次オンラインシステム稼働開始
平成5年3月25日	ちばぎんビジネスサービス株式会社設立
平成7年11月28日	上海駐在員事務所開設
平成8年11月18日	東京支店と日本橋支店を統合し東京営業部設置
平成10年1月13日	現地法人チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社を英領西インド諸島グランドケイマンに設立
平成10年3月31日	中央証券株式会社 株式取得により当行グループ会社化
平成10年12月1日	証券投資信託窓口販売業務取扱開始
平成13年4月2日	損害保険商品窓口販売業務取扱開始
平成13年10月1日	ちば債権回収株式会社設立
平成14年10月1日	生命保険商品窓口販売業務取扱開始
平成17年2月1日	証券仲介業務取扱開始
平成18年6月8日	信託業務取扱開始
平成18年12月1日	ちばぎんハートフル株式会社設立

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社15社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図



なお、ちばぎんビジネスサービス株式会社は、平成20年3月31日をもって解散し、現在清算手続中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社総武	千葉市 花見川区	20	店舗保守 管理業務	100.00	5 (1)	—	金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借。当行 へ建物の一 部を賃貸	—
ちばぎんアカウ ンティングサー ビス株式会社	千葉市中央区	20	人材派遣・ 経理総務受 託業務	100.00	5 (2)	—	預金取引	—	—
ちばぎんビジネ スサービス株式 会社	千葉市中央区	40	事務代行、 集金・精査 業務	100.00	5 (1)	—	預金取引	—	—
ちば債権回収株 式会社	千葉市中央区	500	債権管理回 収業務	100.00	8 (2)	—	預金取引	—	—
ちばぎんハート フル株式会 社	千葉市美浜区	10	事務代行業 務	100.00	4 (2)	—	預金取引	—	—
Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd.	英領西インド 諸島グランド ケイマン	米ドル 1千	金融業務	100.00	2 (1)	—	金銭貸借 預金取引	—	—
ちばぎん保証株 式会社	千葉市稲毛区	54	信用保証、 集金代行業 務	88.50 (42.87)	8 (1)	—	保証取引 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
ちばぎんジェー シービーカード 株式会社	千葉市中央区	50	クレジット カード、信 用保証業務	70.00 (21.00)	6 (2)	—	金銭貸借 保証取引 預金取引	—	—
ちばぎんディー シーカード株式 会社	千葉市中央区	50	クレジット カード、信 用保証業務	95.00 (55.00)	4 (2)	—	金銭貸借 保証取引 預金取引	—	—
ちばぎんリース 株式会社	千葉市 花見川区	100	リース業務	100.00 (51.00)	9 (3)	—	金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
中央証券株式会 社	東京都中央区	4,374	証券業務	48.79 (7.36)	6 (0)	—	証券取引 金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
(持分法適用 子会社) ちばぎんコンピ ューターサー ビス株式会社	千葉市緑区	150	ソフトウェ アの開発、 計算受託業 務	66.00 (20.00)	8 (1)	—	預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
ちばぎんキャピ タル株式会社	千葉市中央区	100	株式公開等 コンサルテ ィング業務	60.00 (30.00)	4 (2)	—	金銭貸借 預金取引	—	—
ちばぎんアセッ トマネジメント 株式会社	東京都中央区	200	投資顧問業 務	80.00 (45.00)	4 (1)	—	保証取引 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
株式会社ちばぎ ん総合研究所	千葉市稲毛区	150	情報・調査、 コンサルテ ィング業務	75.00 (70.00)	3 (1)	—	預金取引	—	—

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
- 2 上記関係会社のうち、中央証券株式会社は有価証券報告書を提出している会社であります。
- 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合は該当がないため記載しておりません。
- 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他業務	合計
従業員数(人)	3,910 [2,392]	38 [13]	238 [30]	4,186 [2,435]

- (注) 1 従業員数は、執行役員10人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員2,462人を含んでおりません。
- 2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,675 [1,418]	39.7	17.3	7,712

- (注) 1 従業員数は、執行役員10人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員1,452人を含んでおりません。
- 2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当行の組合は、千葉銀行従業員組合と称し、組合員数は2,905人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・経営方針等

(経営の基本方針)

千葉銀行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。また、これらをつうじまして、株主・投資家の皆さまから高く評価されますよう努めてまいります。

(中期的な経営戦略)

平成19・20年度を計画期間とする中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」では、経営指針を「高い支持を受ける『地域の総合金融サービスグループ』の確立」とし、経営課題を「経営管理態勢の強化」、「営業基盤の拡充」及び「地域社会発展への貢献」としています。具体的には、皆さまから高い信頼・支持をいただくために、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、態勢の整備・強化に全力を傾けるとともに、スリムかつ強靱な経営態勢の構築に積極的に取り組んでおります。あわせて営業地域・お客さま基盤・業務などの営業基盤を拡充することにより、地域の皆さまとともに持続的な成長を実現してまいります。

・業績

(金融経済環境)

当連結会計年度のわが国経済をかえりみますと、期の前半は企業収益が高水準で推移するなか緩やかな景気拡大が続きましたが、期の後半は住宅投資の落ち込みや原材料価格高騰の影響などから景気は減速しました。設備投資は、好調な輸出に支えられ増加基調を続けました。一方、個人消費は、雇用者所得の伸び悩みや生活必需品の値上げから消費者の購買意欲が慎重になり、盛り上がりには欠けました。また、公共投資は低調に推移しました。

金融情勢をみますと、短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は、期をつうじて0.50%前後で推移しました。長期国債の流通利回りは、景気拡大期待から6月に1.9%台まで上昇しましたが、その後は米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱から、期末にかけて1.2%台まで下落しました。日経平均株価も、6月に1万8千円台まで上昇しましたが、円高、原油価格高騰、米国景気後退懸念などを背景として3月には一時1万1千円台まで下落しました。

(業務運営)

このような金融経済環境のもとで、当行は中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」に基づき、経営指針として掲げた「高い支持を受ける『地域の総合金融サービスグループ』の確立」を目指し各種施策に積極的に取り組みました。

組織面では、平成19年6月にコンプライアンス態勢を強化するため「リスク・コンプライアンス統括部」を、また業務の集中化により効率的な事務態勢を構築するため「業務集中部」をそれぞれ新設しました。あわせて、営業部門の機能を見直し、営業推進態勢の強化のため「個人部」及び「ダイレクトチ

ヤネル部」を「支店支援部」に統合しましたほか、営業企画機能を担う「営業統括部」を「営業企画部」に、各種金融スキルの提供を担う「法人部」を「営業開発部」に改称しました。

業務面では、当期も引続き新商品の開発やサービスの充実に努めました。預金商品では、1日1kg以上のCO₂削減を宣言したお客さまに対し、特別金利を適用した1年もの定期預金「環境定期預金」を発売しましたほか、「宝くじ付き定期預金」の取扱いを開始しました。また、お客さまの資産運用ニーズにお応えするため、新興国など世界の国々に分散投資する投資信託や個人年金保険を投入するとともに、規制緩和により取扱いが認められた定期保険や終身保険の販売を開始しました。あわせて、シニア世代のお客さまが充実したセカンドライフを迎えられるように会員制サービス「ひまわり倶楽部」を創設し、会員の皆さまに定期預金の金利優遇などを実施しましたほか、信託業務や遺言信託などの相続関連業務については、お客さまに身近な営業店でご相談いただけるよう取扱店を拡大しました。一方、ローン商品では環境問題や高齢化社会への対応、及び多様化するお客さまのライフスタイルにお応えするため「ちばぎんリフォームローン・エコ」、「ちばぎんバリアフリー・リフォームローン」、「ちばぎんフリーローン『キャッシュトップ』」などの取扱いを開始しました。

また、お客さまの利便性向上に向けて、JR東日本、ローソンATM、ゆうちょ銀行、イオン銀行、さらには横浜銀行及び東京都民銀行と、ATMの利用や手数料優遇に関する提携を行いました。

一方、法人のお客さまに対しては、コンサルティング機能を強化し、事業承継、M&A、海外進出サポートなど、お客さまの高度かつ多様なニーズに積極的にお応えしましたほか、地方銀行7行と共同して「地方銀行フードセレクション2007」を開催するなど、お客さまに企業間の出会いの場を提供するビジネスマッチングに積極的に取り組みました。また、原油など商品価格の上昇リスクを回避するため「コモディティ・デリバティブ」の取扱いを開始しました。

そのほか、商品開発やサービス提供のスピードアップ、内部統制やリスク管理機能の高度化、ITコストの抑制などを目的として、第四銀行、北國銀行、中国銀行及び伊予銀行とシステムの共同化・提携を進めていくことについて合意しました。

地域貢献面では、「たいせつにします、ひと、みず、みどり。」をキャッチフレーズに、さまざまな地域貢献活動を実施しました。「ひと」を大切にする活動では、障がい者雇用を促進するための子会社「ちばぎんハートフル株式会社」が地方銀行の100%子会社としては初めて「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社」の認定を受けましたほか、千葉大学において金融に関する冠講座を開講しました。「みず」を大切にする活動では、印旛沼や九十九里海岸をはじめ県内各地の海岸等の環境美化活動を行いました。「みどり」を大切にする活動では、富津市鬼泪山（きなだやま）の「ちばぎんの森」の環境整備を継続し、地域の環境美化、自然保護活動を推進いたしました。

（経営成績等）

このようにして、各種施策に積極的に取り組みました結果、当連結会計年度の業績につきましては以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前年度末比274億円増加し、8兆3,760億円となりました。

貸出金は、地域の法人や個人のお客さまの資金調達ニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前年度末比2,470億円増加し、6兆6,246億円となりました。また、有価証券は、前年度末比3,711億円減少し2兆450億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前年度末比990億円増加し、9兆8,359億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金の増強に努めましたことなどから、前年度比61億75百万円増加し2,688億83百万円となりました。経常費用は、経営全般にわたる合理化を進めましたが、預金利息などの資金調達費用の増加や、店舗の新設、また、お客さまに安心・安全にお取引いただくための投資を進めましたことから、前年度比89億46百万円増加し1,896億98百万円となりました。なお、有価証券につきましては、簿価に比べ時価が著しく低下した銘柄について減損処理を行いました。

これらの結果、経常利益は前年度比27億71百万円減少して791億84百万円となり、当期純利益は前年度比65億57百万円減少して459億80百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は51円43銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前年度比83億53百万円増加し2,456億66百万円、経常利益は前年度比19億64百万円減少し769億31百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前年度比12億64百万円減少し195億56百万円、経常利益は前年度比1億47百万円減少し15億48百万円、その他業務の経常収益は前年度比8億7百万円減少し49億36百万円、経常利益は前年度比6億65百万円減少し8億41百万円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前年度末に比べ0.57%上昇し、12.20%となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより3,150億円のマイナス（前年度比725億円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより2,574億円のプラス（前年度比577億円増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の発行などにより48億円のプラス（前年度比134億円増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比529億円減少（前年度比16億円減少）し、1,345億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度におきまして、国内は、資金運用収支が前年度比66億36百万円増加し1,401億79百万円、信託報酬が前年度比8百万円増加し8百万円、役員取引等収支が前年度比30億96百万円減少し296億66百万円、特定取引収支が前年度比10億14百万円増加し38億93百万円、その他業務収支が前年度比45億1百万円増加し35億41百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年度比90百万円減少し11億89百万円、役員取引等収支が前年度比0百万円増加し7百万円、その他業務収支が前年度比15億75百万円減少し△17億14百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年度比65億77百万円増加し1,412億29百万円、信託報酬が前年度比8百万円増加し8百万円、役員取引等収支が前年度比30億91百万円減少し295億62百万円、特定取引収支が前年度比10億14百万円増加し38億93百万円、その他業務収支が前年度比29億25百万円増加し18億27百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	133,542	1,280	△170	134,652
	当連結会計年度	140,179	1,189	△138	141,229
うち資金運用収益	前連結会計年度	162,297	18,222	△6,100	174,419
	当連結会計年度	175,141	16,974	△5,481	186,634
うち資金調達費用	前連結会計年度	28,755	16,941	△5,929	39,767
	当連結会計年度	34,962	15,785	△5,342	45,404
信託報酬	前連結会計年度	0	—	—	0
	当連結会計年度	8	—	—	8
役員取引等収支	前連結会計年度	32,762	7	△115	32,654
	当連結会計年度	29,666	7	△111	29,562
うち役員取引等収益	前連結会計年度	49,051	104	△3,543	45,612
	当連結会計年度	47,693	83	△3,987	43,789
うち役員取引等費用	前連結会計年度	16,288	97	△3,428	12,958
	当連結会計年度	18,026	76	△3,876	14,226
特定取引収支	前連結会計年度	2,878	—	—	2,878
	当連結会計年度	3,893	—	—	3,893
うち特定取引収益	前連結会計年度	2,878	—	—	2,878
	当連結会計年度	3,959	—	—	3,959
うち特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	66	—	—	66
その他業務収支	前連結会計年度	△959	△138	—	△1,097
	当連結会計年度	3,541	△1,714	—	1,827
うちその他業務収益	前連結会計年度	6,162	62	—	6,225
	当連結会計年度	6,208	31	—	6,239
うちその他業務費用	前連結会計年度	7,122	201	—	7,323
	当連結会計年度	2,666	1,745	—	4,412

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

3 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度32百万円、当連結会計年度70百万円)を控除して表示しております。

4 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

国内の資金運用勘定の平均残高は、貸出金の増加を主因として、前年度比204億円増加し8兆8,682億円、利回りは、前年度比0.14%上昇し1.97%となりました。また、国内の資金調達勘定の平均残高は、債券貸借取引受入担保金の減少を主因として、前年度比369億円減少し8兆8,264億円、利回りは、前年度比0.07%上昇し0.39%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は3,560億円、利回りは4.76%となりました。また、海外の資金調達勘定の平均残高は3,507億円、利回りは4.50%となりました。

以上により、合計の資金運用勘定の平均残高は、前年度比240億円増加し9兆200億円、利回りは、前年度比0.13%上昇し2.06%となりました。また、合計の資金調達勘定の平均残高は、前年度比314億円減少し8兆9,874億円、利回りは、前年度比0.06%上昇し0.50%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	8,847,788	162,297	1.83
	当連結会計年度	8,868,285	175,141	1.97
うち貸出金	前連結会計年度	6,348,669	124,879	1.96
	当連結会計年度	6,556,553	144,203	2.19
うち有価証券	前連結会計年度	2,247,526	30,464	1.35
	当連結会計年度	1,886,474	22,618	1.19
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	17,440	540	3.10
	当連結会計年度	21,380	565	2.64
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	13,663	53	0.38
	当連結会計年度	28,142	169	0.60
うち預け金	前連結会計年度	51,426	508	0.98
	当連結会計年度	200,665	1,926	0.95
資金調達勘定	前連結会計年度	8,863,329	28,755	0.32
	当連結会計年度	8,826,407	34,962	0.39
うち預金	前連結会計年度	7,895,650	12,325	0.15
	当連結会計年度	8,121,846	22,051	0.27
うち譲渡性預金	前連結会計年度	120,148	169	0.14
	当連結会計年度	146,240	646	0.44
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	260,437	1,459	0.56
	当連結会計年度	177,010	2,504	1.41
うち売現先勘定	前連結会計年度	75,277	236	0.31
	当連結会計年度	76,895	493	0.64
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	274,887	5,615	2.04
	当連結会計年度	61,255	1,214	1.98
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	247,541	2,359	0.95
	当連結会計年度	247,922	2,818	1.13

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度26,258百万円、当連結会計年度26,451百万円)及び利息(前連結会計年度32百万円、当連結会計年度70百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	371,269	18,222	4.90
	当連結会計年度	356,019	16,974	4.76
うち貸出金	前連結会計年度	29,036	1,437	4.95
	当連結会計年度	26,242	1,242	4.73
うち有価証券	前連結会計年度	340,752	16,712	4.90
	当連結会計年度	328,673	15,684	4.77
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	24	1	5.16
	当連結会計年度	96	4	4.70
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	1,036	48	4.71
	当連結会計年度	810	35	4.34
資金調達勘定	前連結会計年度	363,966	16,941	4.65
	当連結会計年度	350,772	15,785	4.50
うち預金	前連結会計年度	167,707	8,340	4.97
	当連結会計年度	172,230	8,225	4.77
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,134	56	4.96
	当連結会計年度	1,878	100	5.33
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	69,035	3,185	4.61
	当連結会計年度	64,324	3,033	4.71
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	4,577	119	2.60
	当連結会計年度	1,001	43	4.35

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額	合計	小計	相殺 消去額	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	9,219,057	△223,108	8,995,948	180,519	△6,100	174,419	1.93
	当連結会計年度	9,224,304	△204,299	9,020,005	192,115	△5,481	186,634	2.06
うち貸出金	前連結会計年度	6,377,705	△79,096	6,298,609	126,317	△1,047	125,270	1.98
	当連結会計年度	6,582,796	△68,774	6,514,021	145,446	△1,078	144,367	2.21
うち有価証券	前連結会計年度	2,588,279	△4,656	2,583,622	47,176	△170	47,005	1.81
	当連結会計年度	2,215,148	△4,287	2,210,860	38,302	△138	38,163	1.72
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	17,465	△1,125	16,340	542	△8	533	3.26
	当連結会計年度	21,477	—	21,477	570	—	570	2.65
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	13,663	—	13,663	53	—	53	0.38
	当連結会計年度	28,142	—	28,142	169	—	169	0.60
うち預け金	前連結会計年度	52,463	△20,222	32,241	557	△25	531	1.64
	当連結会計年度	201,475	△20,912	180,563	1,961	△60	1,900	1.05
資金調達勘定	前連結会計年度	9,227,295	△208,447	9,018,848	45,697	△5,929	39,767	0.44
	当連結会計年度	9,177,180	△189,763	8,987,417	50,747	△5,342	45,404	0.50
うち預金	前連結会計年度	8,063,358	△20,749	8,042,609	20,665	△25	20,640	0.25
	当連結会計年度	8,294,076	△21,204	8,272,872	30,277	△60	30,216	0.36
うち譲渡性預金	前連結会計年度	121,282	—	121,282	225	—	225	0.18
	当連結会計年度	148,119	—	148,119	746	—	746	0.50
うちコールマネー及 び売渡手形	前連結会計年度	260,437	△1,125	259,312	1,459	△8	1,450	0.55
	当連結会計年度	177,010	—	177,010	2,504	—	2,504	1.41
うち売現先勘定	前連結会計年度	75,277	—	75,277	236	—	236	0.31
	当連結会計年度	76,895	—	76,895	493	—	493	0.64
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	343,922	—	343,922	8,800	—	8,800	2.55
	当連結会計年度	125,579	—	125,579	4,247	—	4,247	3.38
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	252,118	△68,564	183,553	2,478	△1,047	1,430	0.77
	当連結会計年度	248,924	△58,234	190,690	2,862	△1,078	1,783	0.93

(注) 1 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

2 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度26,258百万円、当連結会計年度26,451百万円)及び利息(前連結会計年度32百万円、当連結会計年度70百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内の役務取引等収益は、証券関連業務収益の減少を主因として、前年度比13億58百万円減少し、476億93百万円となりました。また、役務取引等費用は、前年度比17億38百万円増加し、180億26百万円となりました。

海外の役務取引等収益は83百万円、役務取引等費用は76百万円となりました。

以上により、合計の役務取引等収益は、前年度比18億23百万円減少し437億89百万円、役務取引等費用は前年度比12億68百万円増加し142億26百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	49,051	104	△3,543	45,612
	当連結会計年度	47,693	83	△3,987	43,789
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	12,947	47	△143	12,851
	当連結会計年度	12,767	42	△131	12,679
うち為替業務	前連結会計年度	7,953	43	△57	7,938
	当連結会計年度	7,932	25	△59	7,897
うち信託関連業務	前連結会計年度	3	—	—	3
	当連結会計年度	21	—	—	21
うち証券関連業務	前連結会計年度	14,512	—	△39	14,472
	当連結会計年度	12,103	—	△24	12,079
うち代理業務	前連結会計年度	3,607	—	—	3,607
	当連結会計年度	4,502	—	—	4,502
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	670	—	△0	670
	当連結会計年度	680	—	△0	680
うち保証業務	前連結会計年度	6,027	14	△3,173	2,868
	当連結会計年度	6,526	15	△3,639	2,902
役務取引等費用	前連結会計年度	16,288	97	△3,428	12,958
	当連結会計年度	18,026	76	△3,876	14,226
うち為替業務	前連結会計年度	1,565	33	—	1,598
	当連結会計年度	1,578	15	—	1,594

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

国内の特定取引収益は、その他の特定取引収益の増加を主因として、前年度比10億81百万円増加し、39億59百万円となりました。また、特定取引費用は66百万円となりました。

なお、海外の特定取引収益及び特定取引費用の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	2,878		2,878
	当連結会計年度	3,959		3,959
うち商品有価証券 収益	前連結会計年度	932		932
	当連結会計年度	646		646
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	41		41
	当連結会計年度			
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	1,038		1,038
	当連結会計年度	1,394		1,394
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	865		865
	当連結会計年度	1,917		1,917
特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度	66		66
うち商品有価証券 費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度	66		66
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

国内の特定取引資産は、その他の特定取引資産の増加を主因として、前年度比19億40百万円増加し、2,850億29百万円となりました。また、特定取引負債は、特定金融派生商品の増加を主因として、前年度比13百万円増加し、166億17百万円となりました。

なお、海外の特定取引資産及び特定取引負債の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	283,088		283,088
	当連結会計年度	285,029		285,029
うち商品有価証券	前連結会計年度	40,333		40,333
	当連結会計年度	17,224		17,224
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	19		19
	当連結会計年度	0		0
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	1,068		1,068
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	0		0
	当連結会計年度			
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	5,929		5,929
	当連結会計年度	7,868		7,868
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	235,737		235,737
	当連結会計年度	259,935		259,935
特定取引負債	前連結会計年度	16,604		16,604
	当連結会計年度	16,617		16,617
うち売付商品債券	前連結会計年度	10,866		10,866
	当連結会計年度	10,328		10,328
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	4		4
	当連結会計年度	27		27
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度	1,487		1,487
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	2		2
	当連結会計年度			
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	4,242		4,242
	当連結会計年度	6,262		6,262
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	8,196,676	174,902	22,941	8,348,637
	当連結会計年度	8,243,546	157,551	25,006	8,376,091
うち流動性預金	前連結会計年度	5,135,315	1,522	9,634	5,127,203
	当連結会計年度	4,945,869	1,098	6,392	4,940,574
うち定期性預金	前連結会計年度	2,889,469	173,376	13,300	3,049,545
	当連結会計年度	3,133,157	156,453	18,600	3,271,011
うちその他	前連結会計年度	171,892	3	7	171,888
	当連結会計年度	164,519		13	164,505
譲渡性預金	前連結会計年度	122,888	7,695		130,584
	当連結会計年度	128,003			128,003
総合計	前連結会計年度	8,319,565	182,598	22,941	8,479,222
	当連結会計年度	8,371,550	157,551	25,006	8,504,095

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金

5 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,347,218	100.00	6,598,406	100.00
製造業	484,642	7.64	524,515	7.95
農業	8,999	0.14	7,319	0.11
林業	3	0.00	2	0.00
漁業	1,717	0.03	1,501	0.02
鉱業	9,788	0.15	11,349	0.17
建設業	299,182	4.71	314,618	4.77
電気・ガス・熱供給・水道業	8,835	0.14	37,214	0.56
情報通信業	34,652	0.55	32,018	0.49
運輸業	181,807	2.86	188,846	2.86
卸売・小売業	579,545	9.13	616,411	9.34
金融・保険業	216,233	3.41	260,590	3.95
不動産業	1,451,864	22.87	1,469,714	22.27
各種サービス業	535,859	8.44	564,207	8.55
国・地方公共団体	340,777	5.37	295,224	4.48
その他	2,193,313	34.56	2,274,873	34.48
海外及び特別国際金融取引勘定分	30,379	100.00	26,280	100.00
政府等	1,557	5.13	883	3.36
金融機関	3,608	11.88	2,654	10.10
その他	25,213	82.99	22,743	86.54
合計	6,377,598		6,624,687	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)
 前連結会計年度末(平成19年3月31日)及び当連結会計年度末(平成20年3月31日)のいずれも該当ありません。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	713,937			713,937
	当連結会計年度	457,726			457,726
地方債	前連結会計年度	215,174			215,174
	当連結会計年度	221,590			221,590
短期社債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
社債	前連結会計年度	616,946			616,946
	当連結会計年度	608,915			608,915
株式	前連結会計年度	275,204		4,352	270,852
	当連結会計年度	197,036		4,182	192,854
その他の証券	前連結会計年度	256,727	342,512	0	599,238
	当連結会計年度	259,015	304,909	0	563,924
合計	前連結会計年度	2,077,990	342,512	4,352	2,416,149
	当連結会計年度	1,744,284	304,909	4,182	2,045,011

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
 4 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況（信託財産残高表）

資 産				
科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有形固定資産	128	38.87		
無形固定資産	52	15.82		
現金預け金	149	45.31	145	100.00
合計	330	100.00	145	100.00

負 債				
科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	149	45.31	145	100.00
包括信託	180	54.69		
合計	330	100.00	145	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

2 元本補てん契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	155,122	163,157	8,035
うち信託報酬	0	8	8
経費(除く臨時処理分)	77,912	79,246	1,333
人件費	36,910	37,793	883
物件費	36,572	37,047	474
税金	4,430	4,406	24
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	77,209	83,910	6,701
一般貸倒引当金繰入額			
業務純益	77,209	83,910	6,701
うち債券関係損益	6,069	935	5,133
臨時損益	5,893	13,855	7,961
株式関係損益	4,961	1,880	6,842
不良債権処理損失	13,909	13,727	182
貸出金償却	14,069	14,288	219
個別貸倒引当金繰入額			
延滞債権等売却損	159	561	401
特定海外債権引当勘定繰入額			
その他臨時損益	3,054	1,753	1,300
経常利益	71,316	70,055	1,260
特別損益	11,266	7,216	4,049
貸倒引当金戻入益	7,590	5,018	2,571
償却債権取立益	4,250	5,050	799
減損損失	107		107
役員退職慰労引当金繰入額		1,303	1,303
睡眠預金払戻引当金繰入額		755	755
固定資産処分損益	466	792	326
税引前当期純利益	82,582	77,272	5,310
法人税、住民税及び事業税	30,177	28,511	1,665
法人税等調整額	2,272	4,081	1,808
当期純利益	50,131	44,678	5,453
(信用コスト + -)	6,319	8,709	2,389

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び経費のうち臨時費用処理分を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	31,183	31,995	811
退職給付費用	1,882	1,707	174
福利厚生費	444	452	7
減価償却費	6,156	6,368	211
土地建物機械賃借料	3,504	3,602	98
営繕費	485	455	29
消耗品費	1,515	1,473	42
給水光熱費	699	726	26
旅費	137	158	21
通信費	2,599	2,098	500
広告宣伝費	1,614	1,793	179
租税公課	4,430	4,406	24
その他	24,533	25,264	730
計	79,187	80,503	1,315

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.65	1.83	0.18
(イ) 貸出金利回	1.92	2.17	0.24
(ロ) 有価証券利回	0.94	0.91	△0.02
(2) 資金調達原価	1.00	1.15	0.14
(イ) 預金等利回	0.09	0.23	0.13
(ロ) 外部負債利回	0.45	0.75	0.29
(3) 総資金利鞘	0.65	0.68	0.03

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	16.76	16.70	△0.06
業務純益ベース	16.76	16.70	△0.06
当期純利益ベース	10.88	8.89	△1.99

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)又は業務純益又は当期純利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	8,371,579	8,401,098	29,518
預金(平残)	8,063,358	8,294,076	230,717
貸出金(末残)	6,407,516	6,656,245	248,728
貸出金(平残)	6,328,101	6,543,049	214,947

(2) 個人・法人等別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	6,107,296	6,367,876	260,579
法人等	2,039,677	1,854,762	△184,914
合計	8,146,974	8,222,638	75,664

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	2,140,063	2,237,538	97,474
住宅ローン残高	2,022,112	2,124,056	101,944
その他ローン残高	117,951	113,481	△4,470

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	5,025,606	5,201,882	176,276
総貸出金残高	百万円	6,377,136	6,629,964	252,828
中小企業等貸出金比率	／ %	78.80	78.46	△0.34
中小企業等貸出先件数	件	306,475	309,219	2,744
総貸出先件数	件	307,268	310,036	2,768
中小企業等貸出先件数比率	／ %	99.74	99.73	△0.00

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	—	—
信用状	354	7,165	392	7,803
保証	772	70,497	698	72,736
計	1,126	77,663	1,090	80,539

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	36,661	29,762,511	36,827	32,183,449
	各地より受けた分	41,436	32,836,575	42,697	34,924,412
代金取立	各地へ向けた分	124	200,371	113	193,578
	各地より受けた分	11	20,295	10	11,022

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	2,035	1,780
	買入為替	664	586
被仕向為替	支払為替	1,860	1,459
	取立為替	759	835
合計		5,319	4,661

8 併營業務の状況

区分	前事業年度			当事業年度		
	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
不動産売買の媒介	— 件	— 件	— 百万円	— 件	— 件	— 百万円
財産に関する遺言の執行	12件	— 件	12件	45件	1 件	56件
財産の取得及び処分の代理取扱	— 件	— 件	— 百万円	— 件	— 件	— 百万円
取得	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
処分	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	— 社	— 社	— 社	— 社	— 社	— 社
管理株主数			— 千名			— 千名
期中名義書換件数			— 件			— 件

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	123,399	123,404
	利益剰余金	247,412	283,583
	自己株式()	1,026	1,217
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	5,216	5,737
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定	3	1
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	11,827	12,311
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当 額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		90
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50% 相当額()	18,351	14,704
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	503,118	542,620	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計 額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	44,292	6,267
	一般貸倒引当金	5,743	582
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等	63,000	78,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	63,000	78,000
	計	123,449	95,244
	うち自己資本への算入額 (B)	123,449	95,244

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	22,375	20,081
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	604,192	617,783
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,567,944	4,400,102
	オフ・バランス取引等項目	264,786	265,287
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,832,731	4,665,389
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/ 8%) (G)	60,301	64,807
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	4,824	5,184
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	302,044	315,655
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	24,163	25,252
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5 を乗じて得た額 (K)		14,405
	計((F) + (G) + (I) + (K)) (L)	5,195,077	5,060,257
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / L × 100(%)		11.63	12.20
(参考) Tier 1 比率 = A / L × 100(%)		9.68	10.72

- (注) 1 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	12	16
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	181,021	215,888
	その他		
	自己株式()	1,026	1,217
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	4,917	4,916
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		90
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	18,500	19,929
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	474,723	507,885	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	43,231	5,725
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,413	10,395
	一般貸倒引当金	898	133
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等	63,000	78,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	63,000	78,000
計	117,544	94,254	
うち自己資本への算入額 (B)	117,544	94,254	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務		
うち自己資本への算入額 (C)			
控除項目	控除項目(注4) (D)	19,928	22,386
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	572,339	579,753
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,509,698	4,326,607
	オフ・バランス取引等項目	259,251	263,427
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,768,949	4,590,034
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	60,179	64,656
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	4,814	5,172
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	278,533	291,611
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	22,282	23,328
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)		
計((F) + (G) + (I) + (K)) (L)	5,107,662	4,946,302	
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / L × 100(%)		11.20	11.72
(参考) Tier 1比率 = A / L × 100(%)		9.29	10.26

- (注) 1 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	270	293
危険債権	771	654
要管理債権	981	918
正常債権	63,524	66,409

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済が拡大から減速局面へと移行し、金融機関を巡る環境が今まで以上に厳しくなるなか、当行をはじめとする地域金融機関は地域密着型金融に則った各種施策を実施することで収益力を高めるとともに、金融商品取引法に基づく販売体制をさらに充実させるほか、本年4月より実施された「財務報告に係る内部統制報告制度」に的確に対応するなど、質の高い経営態勢を構築していくことが求められています。

このような経営環境下、当行は平成21年3月までの2年間（100週間）を計画期間とする中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」のもと、経営指針である「高い支持を受ける『地域の総合金融サービスグループ』の確立」に向け、主要課題である「経営管理態勢の強化」、「営業基盤の拡充」及び「地域社会発展への貢献」に掲げた諸施策を推進しています。具体的には、皆さまから高い信頼・支持をいただくために、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、態勢の整備・強化に全力を傾けるとともに、スリムかつ強靱な経営態勢の構築に努めてまいります。あわせて営業地域・お客さま基盤・業務などの営業基盤を拡充することにより、地域の皆さまとともに持続的な成長を果たしてまいります。

また、地域企業の育成や安定的な資金供給をつうじて、地域経済の発展に寄与していくとともに、キャッチフレーズとして掲げている「たいせつにします、ひと、みず、みどり。」のもと、地域社会への貢献を続けてまいります。

今後につきましても、お客さま、株主、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう役職員一同最大限の努力を尽くしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行及び当行グループ（本項では、以下、「当行」という。）は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 信用リスク（不良債権問題等）

(1) 不良債権の状況

国内及び県内の景気動向、地価、株価及び貸出金利の変動、あわせて融資先の経営状況の変動等によっては、不良債権及び信用コストが増加するおそれがあります。また、その場合には、業績に悪影響を及ぼすほか、財務体質を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、債権の保全状況及び過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算定した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。予想損失額を見積もった前提と実際の貸倒れ

の発生は、貸出先の状況、担保価値の下落、経済状態全般の悪化、又はその他の予期せざる理由により大幅に乖離する可能性があります。この場合、当行は貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるとともに、業績に悪影響を及ぼすほか、財務体質を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

(3) 権利行使の困難性

担保不動産価格の下落又は不動産の流動性欠如等の事情により、担保権を設定した不動産等を換金し、又は貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まないおそれがあります。

(4) 地域の経済動向に影響を受けるリスク

当行は貸出金の約8割が千葉県内向けとなっているほか、千葉県及び県内45市町村の指定金融機関を担い、地方公共団体や第三セクター企業とは貸出等の取引を行っています。このように特定の地域を営業基盤としていることから、貸出金や信用リスクの増減等は千葉県の経済情勢の影響等を受ける可能性があります。また、千葉県を中心とした大規模な地震や台風等の自然災害等が発生した場合、当行資産の毀損による損害の発生及び貸出先の経営状態が悪化する等、直接的又は間接的に、当行の業績や財政状態に悪影響が及ぶおそれがあります。

2 市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、保有する資産の価値が変動し当行が損失を被るリスクであります。

(1) 株価下落のリスク

当行は市場性のある株式を保有しています。大幅な株価下落が発生した場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(2) 市場取引・投資活動に伴うリスク

当行は、デリバティブを含む様々な金融商品を取扱う市場取引及び投資活動を行っており、金利、為替レート、株価及び債券相場の変動等により、保有する資産の価値が悪化し、債券ポートフォリオ等の価値に悪影響を及ぼすほか、損失を被るおそれがあります。

(3) 為替リスク

当行の業務は為替レート変動の影響を受けます。円高が進行した場合には、外貨建て取引の円換算額が目減りすることになります。さらに、資産及び負債の一部は外貨建てで表示されており、外貨建ての資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合、又は適切にヘッジされていない場合には、財政状態及び業績は悪影響を受ける可能性があります。

3 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や当行の信用状態が悪化した場合には、必要な資金が確保できず資金繰りが悪化する場合や通常の取引よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるおそれがあります。

4 オペレーショナル・リスク

(1) 事務リスク

当行は、厳格な事務規定を定め、事務の厳正化及び取扱商品の十分な説明等に努めておりますが、

故意又は過失等による事務ミスにより事故が発生し、損失を被る可能性があります。

(2) システムリスク

当行はコンピュータの安定稼働のための基幹システムの二重化、データの厳正な管理及び大規模災害等不測の事態に備えたコンティンジェンシープランの整備等を実施していますが、システム機器の停止や誤作動、コンピュータの不正使用等の事態が発生した場合、業務を遂行できない可能性があります。

5 情報漏洩リスク

当行は、多数の個人・法人のお客さまの情報を保有しております。これらの情報の管理については、「個人情報取扱規定」等、情報管理に関する規定を整備するとともに、個人情報管理委員会を設置し、各種の教育研修を実施するなど厳正な情報管理に努めておりますが、顧客情報等の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 コンプライアンスリスク

当行は、コンプライアンスを重要な経営課題として全ての業務の基本に置き、規定・体制の整備及び教育研修に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来的な法令等の変更により、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 格付低下及び与信条件悪化のリスク

格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、当行を含む我が国の銀行及びその他金融機関の財政状態が悪化した場合、市場取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなる、又は一定の取引を行うことができなくなるおそれがあり、当行の自己資本・資金調達・収益性にも悪影響を与え、業績及び財政状態にも悪影響を及ぼす可能性があります。

8 規制緩和等による業務範囲の拡大に伴うリスク

当行は、法令その他の条件の許す範囲内で、業務範囲を広げてきています。当該業務の拡大が予想通りに進展しない場合、又は熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、業務範囲拡大への取組みが奏功しないおそれがあります。

また、将来における法律、規制、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 リスク管理体制の有効性に関するリスク

当行は、リスク管理体制を整備し、内部監査部門がそれらの適切性及び有効性の検証を行うなど、リスク管理の強化に努めております。しかしながら、当行のリスク管理体制は、過去の市場動向や経験などに基づき制定された部分があることから、新たな分野への業務の進出や拡大に伴い、将来発生するリスクを正確に予測することができず、リスク管理体制が必ずしも有効に機能しない可能性があります。

10 競争

当行が営業基盤とする千葉県は、首都圏に位置する有望なマーケットであり、他の金融機関も積極的に営業活動を展開しています。また、金融制度の規制緩和進展に伴い、銀行・証券・保険など業態を超えた競争が激化しています。当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

1.1 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国際統一基準（現時点におけるこれらの国際統一基準は8%となっております）以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える主な要因は以下のとおりであります。

- ・債務者及び株式・債券の発行体に対する内部格付に応じて生じるリスクアセット及び期待損失の増加
- ・保有する株式や国債等有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・不良債権処理や債務者の信用力悪化等による信用コストの増加
- ・繰延税金資産の自己資本への算入制限が課された場合の自己資本の減少
- ・繰延税金資産の回収可能性判断に基づく繰延税金資産の取崩による自己資本の減少
- ・自己資本へ算入可能な劣後債務が再調達できない場合の自己資本の減少
- ・本項記載のその他の不利益な展開

1.2 風評リスク

上記記載の諸リスクが顕在化した場合、不祥事件の発生や風説の流布等により、その内容の正確性にかかわらず当行の株価や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

1.3 年金債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

1.4 固定資産の減損会計

当行が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用しております。保有する固定資産は、使用目的の変更、収益性の低下及び価額の下落などにより評価減が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

当連結会計年度を総括いたしますと、収支は資金運用収支の増加を主因として順調に増加いたしました。一方、株式減損等による株式関係損益の減少、及び会計方針の変更により新たな引当金を計上したことなどにより、経常利益は前年度比27億円減少し791億円、当期純利益は前年度比65億円減少し459億円となりました。

この結果、連結自己資本比率は、前年度末比0.57%上昇し12.20%、連結Tier I比率は前年度末比1.03%上昇し10.72%と向上いたしました。

また、貸出金年度末残高は、前年度末比2,470億円増加し6兆6,246億円となりました。不良債権残高（連結リスク管理債権）については、前年度末比165億円減少し1,876億円となり資産の健全化が進んでおります。

具体的な内容は次のとおりであります。

1 経営成績

(1) 経常利益

収支の状況は、資金運用収支が、貸出金の残高増加等により前年度比65億円増加し1,411億円となりました。役員取引等収支は、投資信託取扱手数料等の減少により前年度比30億円減少し295億円となりました。特定取引収支は、前年度比10億円増加し38億円、その他業務収支は、前年度比29億円増加し18億円となりました。

上記収支の合計は、前年度比73億円増加し1,764億円となりました。

営業経費は、人員の増加や店舗の新設及びお客さまにより安心・安全にお取引いただくための投資を進めましたことなどから、前年度比11億円増加し862億円となりました。

一方、その他経常収支は、株式減損等により株式関係損益が前年度比79億円減少したことなどから、前年度比90億円減少し△110億円となりました。

貸倒償却引当費用は、前年度比1億円減少し144億円となりました。また、貸倒償却引当費用から貸倒引当金戻入益を控除した信用コストは、前年度比28億円増加し142億円となりました。なお、信用コストに償却債権取立益51億円を加えました実質的な信用コストは、91億円と低水準で推移しております。

以上の結果、経常利益は前年度比27億円減少し791億円となりました。

(2) 当期純利益

当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」及び「睡眠預金払戻引当金」を計上し、過年度分を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は、前年度比65億円減少し459億円となりました。

○損益の概要

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
経常利益	819	791	△ 27
資金運用収支	1,346	1,411	65
信託報酬	0	0	0
役務取引等収支	326	295	△ 30
特定取引収支	28	38	10
その他業務収支	△ 10	18	29
計 (+ + + +)	1,690	1,764	73
営業経費	851	862	11
その他経常収支	△ 19	△ 110	△ 90
うち貸倒償却引当費用	146	144	△ 1
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
不良債権処理損失	146	144	△ 1
うち株式関係損益	58	△ 20	△ 79
特別損益	69	22	△ 46
うち貸倒引当金戻入益	32	2	△ 29
うち償却債権取立益	43	51	7
うち減損損失	1	0	△ 0
うち役員退職慰労引当金繰入額	—	14	14
うち睡眠預金払戻引当金繰入額	—	7	7
税金等調整前当期純利益	889	814	△ 74
当期純利益	525	459	△ 65
(信用コスト -)	113	142	28

2 財政状態

(1) 主要勘定

貸出金は、地域の法人や個人のお客さまの資金調達ニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、前年度末比2,470億円増加し6兆6,246億円となりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、前年度末比274億円増加し8兆3,760億円となりました。また、有価証券は、前年度末比3,711億円減少し2兆450億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前年度末比990億円増加し9兆8,359億円となりました。

(2) 自己資本比率

連結自己資本比率は、前年度末比0.57%上昇し12.20%、連結Tier I比率は前年度末比1.03%上昇し10.72%となりました。なお、自己資本比率算出にあたっては、信用リスクについては基礎的
内部格付手法を、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しております。

○自己資本比率

	前連結会計年度末 (%) (A)	当連結会計年度末 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
連結自己資本比率	11.63	12.20	0.57
Tier I比率	9.68	10.72	1.03

○連結リスク管理債権

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
破綻先債権額	31	33	2
延滞債権額	1,028	924	△ 103
3カ月以上延滞債権額	90	31	△ 59
貸出条件緩和債権額	891	887	△ 4
合計	2,041	1,876	△ 165

(参 考)

当行の単体の財政状態及び経営成績の分析

当行の当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

1 経営成績

銀行の収益を表す基本的な指標であります業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年度比67億円増加し839億円となりました。内訳は、業務粗利益が80億円の増加、経費が13億円の増加となっております。

国内業務粗利益は、資金利益が貸出金の残高増加等により前年度比59億円増加しましたが、役務取引等利益が投資信託取扱手数料等の減少や住宅ローン残高増加に伴う支払保証料及び保険料の増加等により前年度比30億円の減少となり、全体では、前年度比9億円の増加となりました。また、国際業務粗利益は、債券関係損益の改善等により前年度比71億円増加しました。

経費は、人件費が人員増加等により前年度比8億円増加、物件費が店舗新設等により前年度比4億円増加、全体で前年度比13億円増加いたしました。

経常利益は、株式減損等により株式等関係損益が前年度比68億円減少したことなどにより前年度比12億円減少し700億円となりました。

当期純利益は、当事業年度より「役員退職慰労引当金」及び「睡眠預金払戻引当金」を計上し、過年度分を特別損失に計上したことなどにより前年度比54億円減少し446億円となりました。

○損益の概要

	前事業年度 (億円) (A)	当事業年度 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
業務粗利益	1,551	1,631	80
国内業務粗利益	1,561	1,571	9
資金利益	1,299	1,359	59
役務取引等利益	212	182	△ 30
特定取引利益	20	29	9
その他業務利益	28	0	△ 28
国際業務粗利益	△ 10	60	71
経費(除く臨時処理分)	779	792	13
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	772	839	67
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	772	839	67
臨時損益	△ 58	△ 138	△ 79
うち不良債権処理損失	139	137	△ 1
うち株式等関係損益	49	△ 18	△ 68
経常利益	713	700	△ 12
特別損益	112	72	△ 40
うち貸倒引当金戻入益	75	50	△ 25
うち償却債権取立益	42	50	7
うち役員退職慰労引当金繰入額	—	13	13
うち睡眠預金払戻引当金繰入額	—	7	7
税引前当期純利益	825	772	△ 53
当期純利益	501	446	△ 54
(信用コスト + -)	63	87	23

2 財政状態

(1) 主要勘定

貸出金は、国内事業者向け貸出が前年度末比2,325億円増加、住宅ローンが前年度末比1,019億円増加するなど、全体で前年度末比2,487億円増加し6兆6,562億円となりました。

預金は、個人預金の増加などにより、前年度末比295億円増加し8兆4,010億円となりました。また、有価証券は、前年度末比3,705億円減少し2兆444億円となりました。

総資産の事業年度末残高は、前年度末比747億円増加し9兆7,665億円となりました。

また、金融再生法開示債権は、前年度末比157億円減少し1,866億円となり資産の健全化が進んでおります。

(2) 自己資本比率

単体自己資本比率は11.72%、Tier I比率は10.26%となりました。

○預金、貸出金の残高（末残）

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
貸出金	64,075	66,562	2,487
うち住宅ローン	20,221	21,240	1,019
預金	83,715	84,010	295
うち個人	61,072	63,678	2,605

○自己資本比率

	前事業年度末 (%) (A)	当事業年度末 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
単体自己資本比率	11.20	11.72	0.51
Tier I比率	9.29	10.26	0.97

○金融再生法開示債権

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	270	293	23
危険債権	771	654	△ 116
要管理債権	981	918	△ 63
合計	2,023	1,866	△ 157

○リスク管理債権

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
破綻先債権額	30	35	5
延滞債権額	1,004	904	△ 100
3カ月以上延滞債権額	90	31	△ 59
貸出条件緩和債権額	890	886	△ 4
合計	2,016	1,858	△ 158

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、お客様の利便性向上及び顧客基盤の強化・拡大を図るため、当連結会計年度は銀行業務を中心に、全体で61億37百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資内容としましては、電算センターの電源設備、生体認証に対応するためのATMの改造及び更改のほか、新設店舗への投資等があります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成20年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行	—	本店 他29店	千葉県 千葉市	店舗	36,206 (700)	16,959	3,721	1,249	21,930	1,171
	—	船橋支店 他123店	千葉県 千葉市 以外	店舗	114,761 (19,252)	27,320	7,083	2,708	37,112	2,110
	—	東京営業部 他11店	東京都	店舗	1,583 (198)	6,323	647	254	7,225	228
	—	八潮駅前支 店他1店	埼玉県	店舗	—	—	178	71	249	17
	—	神栖支店	茨城県	店舗	—	—	145	58	204	15
	—	大阪支店	大阪府	店舗	—	—	20	7	28	7
	—	ニューヨー ク支店	アメリカ 合衆国	店舗	—	—	12	5	17	5
	—	香港支店	香港	店舗	—	—	4	6	11	6
	—	ロンドン支 店	英国	店舗	—	—	41	5	46	4
	—	千葉西事務 センター 他1センタ ー	千葉県 千葉市	事務セン ター	1,540	682	73	17	773	—
	—	電算センタ ー	千葉県 千葉市	電算セン ター	24,715	3,309	6,077	500	9,887	76
	—	更科グラン ド	千葉県 千葉市	グラウンド	66,342	1,970	91	1	2,063	—
	—	成田社宅 他42ヶ所	千葉県 成田市他	社宅・寮	8,618 (140)	2,218	356	11	2,586	—
—	その他の 施設	千葉県 千葉市他	店外施設 ・その他	48,468 (1,340)	4,630	2,437	1,051	8,119	36	
連結 子会社	(株)総武 他8社	本社他	千葉県 千葉市他	事務所・ 店舗他	23,741 (4,445)	2,055	1,153	48	3,257	235

リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	ちばぎ んリース (株)	本社	千葉県 千葉市	事務所	—	—	14	429	443	38

その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	中央 証券(株)	本社他	東京都 中央区他	事務所・ 店舗他	3,632	1,034	495	118	1,648	238

(注) 1 連結会社間で賃貸借している設備については貸主側で記載しております。

2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物を含め3,217百万円であります。

3 動産は、事務機械4,348百万円、その他2,198百万円であります。

4 海外駐在員事務所1か所、両替業務を主とした成田空港出張所3か所、店舗外現金自動設備257か所(コンビニATM「E-net」、コンビニATM「ローソンATM」及び(株)セブン銀行との提携によるATMは除く)は、上記「その他の施設」に含めて記載しております。

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門) の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当行	—	銀行業務	本店他	千葉県 千葉市他	車両	—	17

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	深川支店	東京都 江東区	新設	銀行業務	店舗他	224	—	自己資金	平成20年7月	平成20年11月
	守谷支店	茨城県 守谷市	新設	銀行業務	店舗他	354	—	自己資金	平成20年5月	平成20年12月
	ちはら台支店 (注3)	千葉県 市原市	新設	銀行業務	店舗他	487	—	自己資金	平成20年8月	平成21年2月
	本店他	千葉県 千葉市他	改修 その他	銀行業務	店舗他	2,319	—	自己資金	—	—
	その他	—	—	銀行業務	事務機械	2,208	—	自己資金	—	—
(株)総武	当行錦糸町支 店他(注4)	東京都 墨田区	建替	銀行業務	店舗他	1,160	—	自己資金	平成20年4月	平成21年11月

(注) 1 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 店舗及び事務機械の主なものは、平成21年3月までに設置予定であります。

3 ちはら台支店は、平成20年7月に鎌取支店内に新設し、店舗建築完了後、新店舗に移転する予定であります。

4 錦糸町支店は、建替のため平成20年4月14日に仮店舗(東京都墨田区)に一時移転しております。

(2) 売却

当行及び連結子会社において、重要な設備の売却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	895,521,087	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	895,521,087	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月20日(注)	50,000	895,521	24,050,000	145,069,130	23,956,000	122,134,116

(注) 一般募集 発行価格1,001円 発行価額960.12円 資本組入額481円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	126	53	1,457	427	1	23,674	25,740	—
所有株式数 (単元)	9	403,454	13,057	130,857	231,519	1	110,986	889,883	5,638,087
所有株式数 の割合(%)	0.00	45.34	1.47	14.70	26.02	0.00	12.47	100.00	—

(注) 1 自己株式1,657,833株は「個人その他」に1,657単元、「単元未満株式の状況」に833株含まれております。
 なお、自己株式1,657,833株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,656,833株
 であります。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	51,146	5.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	48,474	5.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	44,158	4.93
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	29,905	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	29,177	3.25
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	25,678	2.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	16,342	1.82
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	15,770	1.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	15,579	1.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,935	1.66
計	—	291,166	32.51

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行他4社を共同保有者として、平成19年9月24日現在の保有株式数を記載した同年10月1日付大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当行として平成20年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	44,158	4.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	20,211	2.26
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	2,577	0.29
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,462	0.39
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	1,689	0.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,656,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 888,227,000	888,227	—
単元未満株式	普通株式 5,638,087	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	895,521,087	—	—
総株主の議決権	—	888,227	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が33,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が33個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式833株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1番2号	1,656,000	—	1,656,000	0.18
計	—	1,656,000	—	1,656,000	0.18

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。また、株主名簿上は中央証券株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が135,000株(議決権135個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	230,317	224,442,018
当期間における取得自己株式	19,109	14,126,252

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	45,603	37,896,642	5,532	4,050,646
保有自己株式数	1,656,833	—	1,670,410	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定配当の考え方を維持しつつ、配当金額の継続的な増加を目指していくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり5円50銭（中間配当金と合計で年間配当金は11円）として定時株主総会のご承認を戴きました。なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月13日 取締役会決議	4,916	5.50
平成20年6月27日 定時株主総会決議	4,916	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	611	724	1,093	1,212	1,141
最低(円)	338	529	616	901	606

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	961	993	989	916	812	720
最低(円)	820	756	908	738	657	606

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表 取締役)		竹山 正	昭和21年5月12日生	昭和44年3月 明治大学政治経済学部卒業 昭和44年4月 千葉銀行入行 平成7年6月 取締役 営業推進部長 平成8年4月 取締役 法人営業部長 平成9年6月 常務取締役 平成10年12月 常務取締役 関連事業室長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成15年4月 専務取締役専務執行役員 平成15年6月 取締役専務執行役員 平成16年6月 取締役頭取(現職)	平成19 年6月 から 2年	26
取締役 副頭取 (代表 取締役)		大岩 哲夫	昭和24年1月7日生	昭和47年3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和47年4月 千葉銀行入行 平成9年10月 中央支店長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 取締役 船橋支店長 平成15年4月 取締役執行役員 船橋支店長 平成15年6月 取締役常務執行役員 船橋支店長 平成16年6月 専務取締役 平成19年6月 取締役副頭取(現職)	平成20 年6月 から 2年	50
専務取締役		安井 賢二	昭和24年7月12日生	昭和49年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成9年10月 ネットワーク開発部長 平成11年6月 経営企画部長 平成12年5月 経営企画部長兼関連事業室長 平成12年6月 取締役 経営企画部長 平成13年6月 取締役 東京営業部長 平成14年6月 取締役 平成15年4月 取締役常務執行役員 平成19年6月 専務取締役(現職)	平成20 年6月 から 2年	23
取締役		吉井 利夫	昭和26年3月14日生	昭和49年3月 明治大学商学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成9年10月 秘書室長 平成11年6月 茂原支店長 平成13年6月 取締役 法人部長 平成15年4月 取締役執行役員 法人部長 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成17年4月 取締役常務執行役員 営業統括部長 平成17年6月 取締役常務執行役員 平成19年6月 取締役専務執行役員(現職)	平成19 年6月 から 2年	17
取締役		佐久間 英利	昭和27年10月1日生	昭和51年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和51年4月 千葉銀行入行 平成9年10月 経営企画部副部長 平成12年6月 市場営業部長 平成14年6月 経営企画部長 平成15年6月 取締役 経営企画部長 平成18年6月 取締役常務執行役員 本店営業部長 平成19年6月 取締役常務執行役員(現職)	平成19 年6月 から 2年	19
取締役		渡辺 勝彦	昭和27年8月21日生	昭和51年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和51年4月 千葉銀行入行 平成13年10月 佐倉支店長 平成15年4月 松戸支店長 平成16年6月 執行役員 営業統括部長 平成17年4月 執行役員 支店支援部長 平成17年6月 常務執行役員 支店支援部長 平成19年6月 取締役常務執行役員 支店支援部長 平成20年6月 取締役常務執行役員(現職)	平成19 年6月 から 2年	12
常務取締役		伊東 正	昭和28年7月20日生	昭和51年3月 専修大学商学部卒業 昭和51年4月 千葉銀行入行 平成12年6月 審査部副部長 平成13年10月 審査二部副部長 平成15年4月 秋葉原支店長 平成17年6月 人事部長 平成18年6月 取締役 人事部長 平成20年6月 常務取締役(現職)	平成20 年6月 から 2年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		椎津正久	昭和29年2月4日生	昭和51年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和51年4月 千葉銀行入行 平成13年6月 秋葉原支店長 平成15年4月 ダイレクトチャネル部長 平成16年6月 審査部長 平成17年6月 執行役員 審査部長 平成19年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員(現職)	平成20年6月から2年	12
取締役	経営企画部長	阿部忠	昭和31年2月18日生	昭和54年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和54年4月 千葉銀行入行 平成9年10月 経営企画部主計室長 平成14年6月 香港支店長 平成17年6月 経営企画部部長 平成18年6月 経営企画部長 平成19年6月 取締役 経営企画部長(現職)	平成19年6月から2年	10
取締役	リスク・コンプライアンス統括部長	須田孝	昭和30年6月20日生	昭和55年3月 東京大学法学部卒業 昭和55年4月 千葉銀行入行 平成13年6月 営業統括部副部長 平成15年4月 営業統括部部長 平成15年6月 八千代支店長 平成17年6月 与信企画部長 平成19年6月 リスク・コンプライアンス統括部長 平成20年6月 取締役 リスク・コンプライアンス統括部長(現職)	平成20年6月から2年	18
監査役 常勤		鹿島哲博	昭和24年3月30日生	昭和46年3月 学習院大学法学部卒業 昭和46年4月 千葉銀行入行 平成11年6月 取締役 審査部長 平成12年6月 常務取締役 平成15年4月 常務取締役常務執行役員 平成15年6月 同退任 ちばぎんコンピューターサービス株式会社取締役副社長 同取締役社長 同退任 当行監査役(現職)	平成20年6月から4年	19
監査役 常勤		中島洋	昭和17年2月9日生	昭和42年3月 東京大学経済学部卒業 昭和42年4月 日本銀行入行 平成元年11月 下関支店長 平成3年7月 同行退職 安田信託銀行株式会社入行 平成10年4月 同常務取締役 平成11年6月 同退任 安信リース株式会社取締役副社長 同退任 安田コンピューターサービス株式会社取締役副社長 同退任 株式会社東京証券取引所常勤監査役 同退任 当行監査役(現職)	平成17年6月から4年	—
監査役 常勤		猿橋幸男	昭和23年3月18日生	昭和45年3月 東京大学法学部卒業 昭和45年4月 大蔵省入省 平成9年10月 大蔵省大臣官房専門調査官兼大臣官房調査企画課兼財政金融研究所 平成11年9月 同省退官 平成11年10月 緑資源公団参与 平成13年10月 同理事 平成15年10月 独立行政法人緑資源機構理事 平成17年5月 同退任 平成17年6月 当行監査役(現職)	平成17年6月から4年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		左 官 治 郎	昭和25年7月28日生	昭和48年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和48年4月 千葉銀行入行 平成8年6月 県庁支店長 平成11年6月 経営企画部東京事務所長 平成12年6月 佐倉支店長 平成13年10月 人事部副部長 平成14年2月 総務部長 平成16年6月 当行監査役(現職) 平成16年7月 株式会社千葉経済開発公社 代表取締役専務(現職)	平成20 年6月 から 4年	18
監査役		田 辺 英 夫	昭和19年2月21日生	昭和41年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和43年4月 千葉県入庁 平成11年4月 同都市部長 平成12年4月 同企画部長 平成14年4月 同総合企画部長 平成16年3月 同退職 平成16年4月 成田国際空港株式会社 常勤監査役 平成17年6月 同取締役副社長 平成19年6月 同退任 当行監査役(現職)	平成19 年6月 から 4年	—
計						236

(注) 1 監査役中島洋、猿橋幸男、田辺英夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当行は取締役会機能(重要事項の決定・業務執行の監督機能)を強化するとともに、業務執行機能の充実を図るために、執行役員制度を導入しております。平成20年6月30日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
取締役専務執行役員		吉 井 利 夫
取締役常務執行役員		佐久間 英 利
取締役常務執行役員		渡 辺 勝 彦
取締役常務執行役員		椎 津 正 久
常務執行役員	本店営業部長	渡 辺 佑 治
常務執行役員	中央支店長	吉 岡 圭 二
常務執行役員		野 澤 務
執行役員	茂原支店長	鈴 木 一 弘
執行役員	船橋支店長	高 橋 康 雄
執行役員	営業開発部長	丸 島 新 七
執行役員	東京営業部長	中 嶋 芳 郎
執行役員	支店支援部長	市 原 克 巳
執行役員	柏支店長	小 池 哲 也
執行役員	審査部長	花 島 恭 一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、「揺るぎない信頼の確保」、「法令等の徹底した遵守」、「反社会的勢力との対決」、「透明な経営」等からなる「千葉銀行の企業倫理」を全ての企業行動の基本としているほか、平成19・20年度を計画期間とする中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」において、皆さまから高い信頼・支持をいただくために、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、引続きコーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営上の最重要課題であるとの認識のもと、これらを遵守・実現するために以下のような体制を敷いております。

- ・独立性の高い社外監査役3名（うち常勤監査役2名）を含む5名の監査役による監査役設置会社形態を採用しております。
- ・執行役員制度を導入し、業務執行部門は取締役会で選任された執行役員（一部取締役と兼務）が責任をもって業務を行う体制としております。
- ・グループ会社を含め、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築し、さらに内部監査部門がそれらの適切性及び有効性の検証を行う体制としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

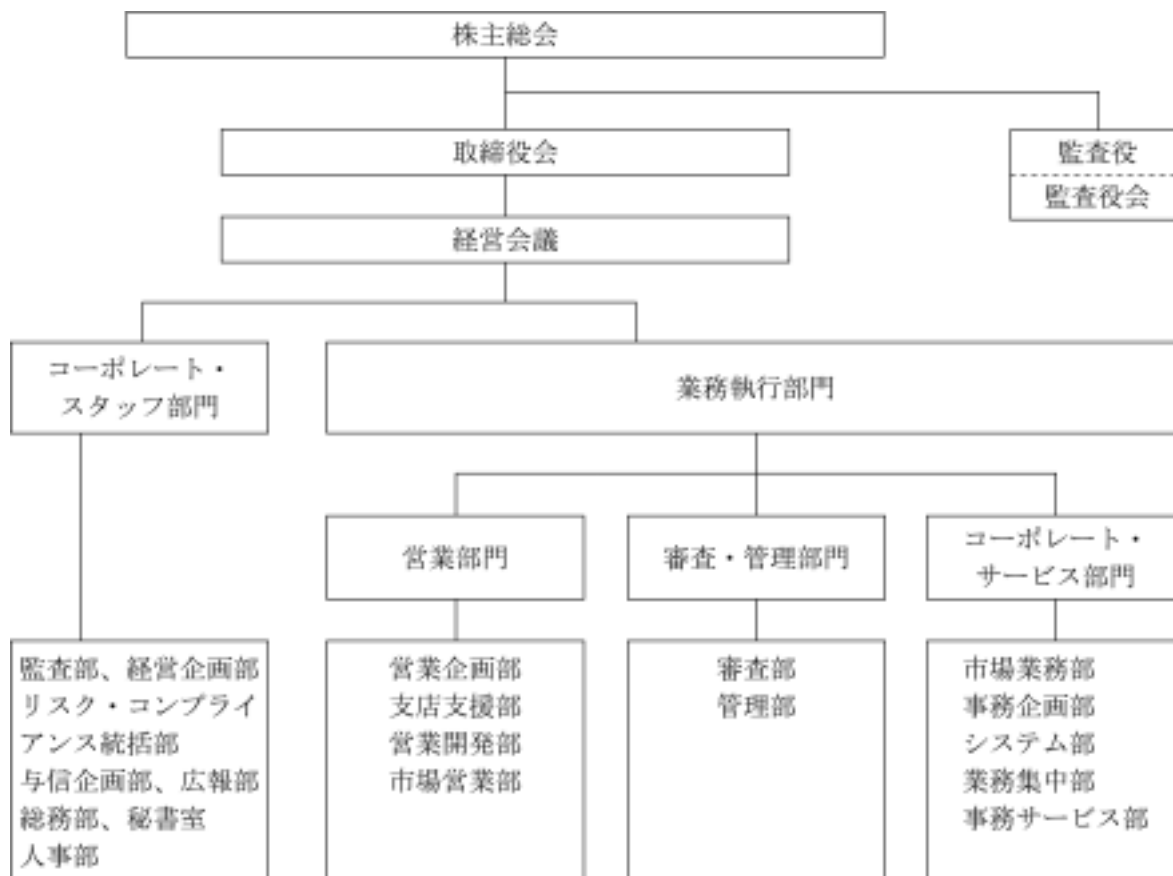
会社の機関の内容

当行の取締役会は、10名（事業年度末現在）の取締役で構成され、経営方針やその他重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。また、取締役会において指名された取締役で構成される「経営会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行の方針等について協議を行い、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応しております。また、取締役及び執行役員から構成される「業務執行会議」を原則月2回開催し、執行役員の業務執行状況を確認するとともに、迅速・的確な取締役の意思決定と執行役員の業務執行に役立てております。

さらに、コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」（原則月1回開催）、リスク管理に関する重要事項を審議する「ALM委員会」（原則月1回開催）、「信用リスク管理委員会」（原則四半期に1回開催）及び「オペレーショナル・リスク管理委員会」（原則四半期に1回開催）を開催しております。

監査役は、取締役会をはじめとする上記の重要会議への出席及び重要書類の閲覧等を通じ、取締役等の職務執行の状況を監査しております。

コーポレート・ガバナンス体制（平成20年6月27日現在）



内部統制システムの整備の状況

当行では、取締役会で定めた業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に係る基本方針に基づき、次のとおり内部統制の整備・強化に取り組んでおります。

A. コンプライアンス体制

- ・「千葉銀行の企業倫理」や「行動指針」を定めた「コンプライアンス規定」を制定し、役職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を通じ、その徹底を図っております。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断しております。
- ・コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンス統括部署を定める等、コンプライアンス体制を整備しております。
- ・コンプライアンス充実のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を定期的に策定して、これを実施しております。
- ・取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にコンプライアンスに関する報告を受けております。
- ・監査役及び業務執行部門から独立した内部監査部署は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行っております。
- ・役職員の法令違反等に関する通報を職員等から直接受け付ける内部通報制度を設け、適切な運用を図っております。

B. 情報保存・管理体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令の定めによるほか、行内規定により議事録・稟議書等の重要な文書等を適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

C. リスク管理体制

- ・「リスク管理の基本方針」及び各種リスク管理規定を定め、各種リスクの管理部署及び当行全体のリスクの統合管理部署を明確にする等、リスク管理体制を整備しております。
- ・取締役会は、リスク管理に関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にリスク管理に関する報告を受けております。
- ・監査役及び内部監査部署は、リスク管理体制の有効性及び適切性等、リスク管理に関する監査を行っております。
- ・大規模災害、大規模システム障害等、不測の事態を想定した危機管理計画を策定し、必要に応じて訓練を実施しております。

D. 取締役の職務執行の効率性を確保する体制

- ・取締役会において中期経営計画・営業施策等重要な職務の執行を決定するとともに、その進捗等について報告を受けております。
- ・取締役会決議により定める取締役にて構成する「経営会議」において、取締役の職務の執行に関する事項を幅広く協議しております。
- ・執行役員制度の採用により、意思決定及び取締役の監督機能と、業務執行機能を分離し、意思決定及び業務執行の迅速化・効率化を図っております。
- ・取締役の職務の執行については、「組織規定」、「職務権限規定」、「業務分掌規定」等において執行権限・執行手続等を定め、効率的な業務運営を図っております。

E. グループ管理体制

- ・当行及びその子会社から成る企業集団（以下「当行グループ」という。）における業務の適正を確保するため、当行は子会社各社（以下「各社」という。）に対し、必要に応じて取締役及び監査役を派遣し、一体的な管理体制を整備しております。
- ・各社は、当行のコンプライアンス規定、各種リスク管理規定等に準じて諸規定を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正を確保しております。
- ・各社の重要な業務執行にあたっては、当行へ適時・適切に協議・報告を行う体制とするとともに、当行と各社の役員が定期的に意見交換を行い当行グループの経営課題について情報を共有化しております。
- ・当行及び各社は、相互に不利益を与えないよう銀行法の定めるアームズレングスルールを遵守しております。

内部監査及び監査役監査の状況

被監査部門から独立した内部監査部門である監査部（事業年度末現在61人）は、本部、営業店及び子会社の内部監査を「内部監査規定」及び年度毎に取締役会で決定する「内部監査計画」に基づいて実施しております。監査結果、指摘事項等は毎月開催される内部監査報告会において取締役及び監査役に報告されるとともに、四半期毎に取締役会に報告されており、コンプライアンス及びリスク管理上の問題点や改善策等の検討が行われております。

監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画及び監査方法に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席及び重要書類の閲覧等を通じ、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備状況をはじめ、取締役等の職務執行の状況を監査しております。

また、監査役は代表取締役、監査部及び会計監査人と随時情報交換を行い、効率的かつ実効性のある監査の実施に努めております。

なお、監査役の職務を補助する使用人として、業務執行に係る役職を兼務しない監査役補助者を任命しております。また取締役からの独立性を確保するため、監査役補助者の人事異動等については監査役の同意を得ることとしております。

会計監査の状況

当行は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を新日本監査法人と締結しております。当行の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等			
指定社員	業務執行社員	中 村	勝三郎
指定社員	業務執行社員	水 守	理 智
指定社員	業務執行社員	大下内	徹

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他18名であります。その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又はその他の利害関係の概要

社外監査役は、当行の取締役、その他の監査役と人的関係を有さず、当行との間に特に利害関係はございません。なお、社外取締役はおりません。

会社の情報開示の充実にに向けた取組み状況

当行は、「千葉銀行の企業倫理」において、経営情報の積極的かつ公正な開示を図り、透明な経営に徹することを基本方針としております。その活動状況は、当行の業績・取組み等を説明する「決算説明会」を半期毎に開催しておりますほか、平成19年12月には個人投資家を対象とした「会社説明会」を開催するなど、企業情報の開示に積極的に取り組んでおります。あわせて、ディスクロージャー誌、ホームページ、決算関連資料等を活用し適時・適切な情報のご提供に努めております。

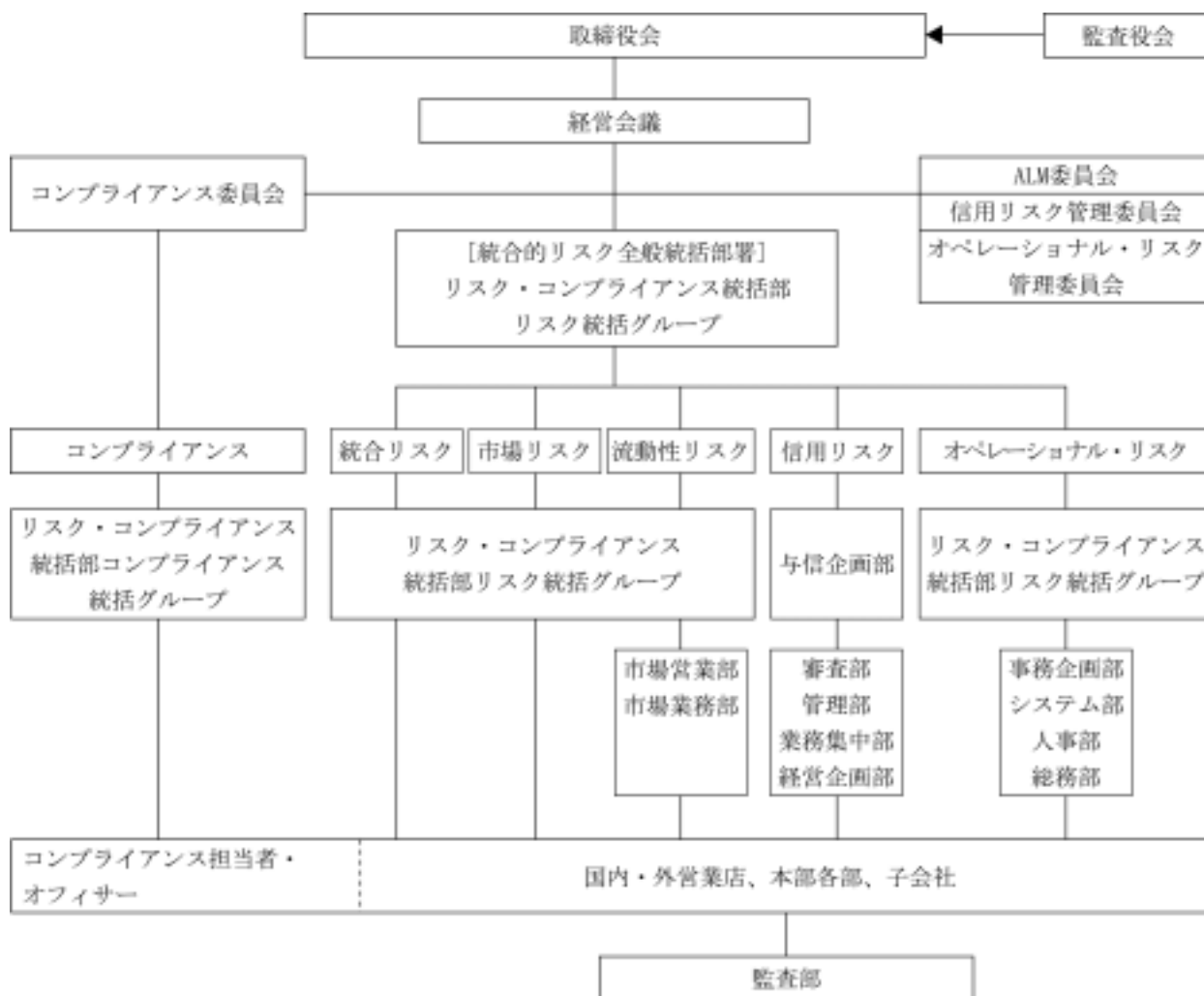
(2) リスク管理体制の整備の状況

当行では、銀行業務に存在するさまざまなリスクに対し、各リスクの所管部署がそれぞれのリスク管理を行うことに加え、統括部署が一元的に把握し、「ALM委員会」、「信用リスク管理委員会」及び「オペレーショナル・リスク管理委員会」の場できめ細かい管理や検討を行うとともに、取締役会に報告しております。

また、リスク管理の実効性を高めるため、監査部がリスク管理部署をはじめとする本部、営業店、子会社等を定期的に監査し、その結果を取締役に報告しております。

なお、コンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス委員会」を毎月開催するほか、年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その進捗状況を半期毎に取締役会に報告しております。

リスク管理体制（平成20年6月27日現在）



(3) 役員報酬等の内容

当行の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

取締役に対する報酬等	403百万円
監査役に対する報酬等	90百万円
合計	493百万円

- (注) 1. 上記は、事業年度末時点（平成20年3月末）に在任している役員に対する報酬等を記載しております。
2. 上記には、平成20年6月27日開催の定時株主総会において決議された役員賞与38百万円（取締役35百万円、監査役2百万円）を含めております。また、退職慰労金214百万円（取締役178百万円、監査役35百万円）を含めております。なお、過年度分の役員退職慰労引当金繰入額1,192百万円（取締役1,031百万円、監査役160百万円）は含めておりません。
3. 上記のほか、取締役の使用人としての報酬等は26百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当行の会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	47百万円
それ以外の業務に基づく報酬	41百万円
合計	89百万円

- (注) 1. それ以外の業務に基づく報酬とは、財務に関する相談業務等に係る報酬です。
2. 上記の金額は、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(5) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の定数について、18名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・ 自己の株式の取得

当行は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	8	242,244	2.49	426,953	4.34
コールローン及び買入手形		59,924	0.62	10,480	0.11
債券貸借取引支払保証金		19,403	0.20	22,081	0.22
買入金銭債権		63,026	0.65	65,434	0.66
特定取引資産	8	283,088	2.91	285,029	2.90
金銭の信託		30,497	0.31	29,511	0.30
有価証券	1,8,15	2,416,149	24.81	2,045,011	20.79
貸出金	3,4, 5,6,7, 8,9	6,377,598	65.50	6,624,687	67.35
外国為替	7	3,510	0.04	3,693	0.04
その他資産	8	56,760	0.58	70,819	0.72
有形固定資産	11,12	136,630	1.40	136,066	1.38
建物		21,076		22,555	
土地	10	65,928		66,166	
建設仮勘定		4		14	
その他の有形固定資産		49,622		47,330	
無形固定資産		9,759	0.10	9,583	0.10
ソフトウェア		5,932		6,132	
その他の無形固定資産		3,826		3,451	
繰延税金資産		19,516	0.20	48,319	0.49
支払承諾見返	15	82,168	0.84	112,049	1.14
貸倒引当金		63,360	0.65	53,784	0.54
資産の部合計		9,736,917	100.00	9,835,939	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	8,348,637	85.74	8,376,091	85.16
譲渡性預金		130,584	1.34	128,003	1.30
コールマネー及び売渡手形	8	35,458	0.36	184,973	1.88
売現先勘定	8	36,960	0.38	97,401	0.99
債券貸借取引受入担保金	8	189,887	1.95	81,105	0.82
特定取引負債		16,604	0.17	16,617	0.17
借入金	8,13	138,251	1.42	80,646	0.82
外国為替		549	0.01	516	0.00
社債	14	21,000	0.22	41,000	0.42
その他負債		102,135	1.05	100,030	1.02
役員賞与引当金		60	0.00	63	0.00
退職給付引当金		19,472	0.20	18,435	0.19
役員退職慰労引当金				1,649	0.02
睡眠預金払戻引当金				996	0.01
ポイント引当金		545	0.01	607	0.01
特別法上の引当金		215	0.00	215	0.00
繰延税金負債		262	0.00	42	0.00
再評価に係る繰延税金負債	10	15,301	0.16	15,323	0.15
支払承諾	15	82,168	0.84	112,049	1.14
負債の部合計		9,138,095	93.85	9,255,770	94.10
(純資産の部)					
資本金		145,069	1.49	145,069	1.48
資本剰余金		123,399	1.27	123,404	1.25
利益剰余金		247,412	2.54	283,583	2.88
自己株式		1,026	0.01	1,217	0.01
株主資本合計		514,854	5.29	550,839	5.60
その他有価証券評価差額金		61,807	0.63	8,634	0.09
繰延ヘッジ損益		1,900	0.02	300	0.00
土地再評価差額金	10	7,839	0.08	7,777	0.08
為替換算調整勘定		3	0.00	1	0.00
評価・換算差額等合計		71,551	0.73	16,713	0.17
少数株主持分		12,416	0.13	12,616	0.13
純資産の部合計		598,822	6.15	580,168	5.90
負債及び純資産の部合計		9,736,917	100.00	9,835,939	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		262,707	100.00	268,883	100.00
資金運用収益		174,419		186,634	
貸出金利息		125,270		144,367	
有価証券利息配当金		47,005		38,163	
コールローン利息及び 買入手形利息		533		570	
債券貸借取引受入利息		53		169	
預け金利息		531		1,900	
その他の受入利息		1,024		1,462	
信託報酬		0		8	
役務取引等収益		45,612		43,789	
特定取引収益		2,878		3,959	
その他業務収益		6,225		6,239	
その他経常収益	1	33,571		28,252	
経常費用		180,751	68.80	189,698	70.55
資金調達費用		39,799		45,475	
預金利息		20,640		30,216	
譲渡性預金利息		225		746	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		1,450		2,504	
売現先利息		236		493	
債券貸借取引支払利息		8,800		4,247	
借入金利息		1,430		1,783	
社債利息		355		380	
その他の支払利息		6,659		5,102	
役務取引等費用		12,958		14,226	
特定取引費用				66	
その他業務費用		7,323		4,412	
営業経費		85,142		86,247	
その他経常費用	2	35,528		39,270	
経常利益		81,955	31.20	79,184	29.45

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益	3	7,603	2.89	5,369	2.00
固定資産処分益		42			
貸倒引当金戻入益		3,255		268	
償却債権取立益		4,306		5,100	
特別損失		635	0.24	3,093	1.15
固定資産処分損		508		830	
減損損失		107		13	
その他の特別損失		18		2,249	
税金等調整前当期純利益		88,923	33.85	81,460	30.30
法人税、住民税及び事業税		32,444	12.35	31,105	11.57
法人税等調整額		2,089	0.80	3,728	1.39
少数株主利益		1,851	0.70	645	0.24
当期純利益		52,538	20.00	45,980	17.10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	145,069	122,223	201,594	2,048	466,837
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			6,675		6,675
役員賞与(注2)			49		49
当期純利益			52,538		52,538
自己株式の取得				368	368
自己株式の処分		1,176		1,391	2,567
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1,176	45,817	1,022	48,016
平成19年3月31日残高 (百万円)	145,069	123,399	247,412	1,026	514,854

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	57,266		7,843	6	65,117	10,110	542,065
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)							6,675
役員賞与(注2)							49
当期純利益							52,538
自己株式の取得							368
自己株式の処分							2,567
土地再評価差額金の取崩							4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	4,540	1,900	4	3	6,433	2,306	8,740
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,540	1,900	4	3	6,433	2,306	56,757
平成19年3月31日残高 (百万円)	61,807	1,900	7,839	3	71,551	12,416	598,822

- (注) 1 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年12月の中間配当であります。
2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	145,069	123,399	247,412	1,026	514,854
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			9,833		9,833
当期純利益			45,980		45,980
自己株式の取得				224	224
自己株式の処分		4		33	37
土地再評価差額金の取崩			24		24
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		4	36,171	191	35,984
平成20年3月31日残高 (百万円)	145,069	123,404	283,583	1,217	550,839

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	61,807	1,900	7,839	3	71,551	12,416	598,822
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							9,833
当期純利益							45,980
自己株式の取得							224
自己株式の処分							37
土地再評価差額金の取崩							24
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	53,172	1,600	62	1	54,837	199	54,637
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	53,172	1,600	62	1	54,837	199	18,653
平成20年3月31日残高 (百万円)	8,634	300	7,777	1	16,713	12,616	580,168

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		88,923	81,460
減価償却費		21,184	21,003
減損損失		107	13
持分法による投資損益(△)		△221	△212
貸倒引当金の増加額		△13,361	△9,575
役員賞与引当金の増加額		60	3
退職給付引当金の増加額		△1,175	△1,036
役員退職慰労引当金の増加額		—	1,649
睡眠預金払戻引当金の増加額		—	996
ポイント引当金の増加額		545	62
資金運用収益		△174,419	△186,634
資金調達費用		39,799	45,475
有価証券関係損益(△)		176	2,948
金銭の信託の運用損益(△)		△616	△466
為替差損益(△)		△68	148
固定資産処分損益(△)		466	830
特定取引資産の純増(△)減		85,531	△1,940
特定取引負債の純増減(△)		△4,425	13
貸出金の純増(△)減		△237,932	△247,089
預金の純増減(△)		359,853	27,453
譲渡性預金の純増減(△)		566	△2,580
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)		92,420	△52,604
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減		△23,820	△237,642
コールローン等の純増(△)減		△59,246	47,035
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減		540	△2,678
コールマネー等の純増減(△)		△317,165	209,956
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△221,493	△108,781
外国為替(資産)の純増(△)減		△919	△183
外国為替(負債)の純増減(△)		182	△33
資金運用による収入		178,000	188,497
資金調達による支出		△36,765	△42,989
その他		7,982	△9,273
小計		△215,289	△276,175
法人税等の支払額		△27,225	△38,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		△242,515	△315,075

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△921,574	△698,896
有価証券の売却による収入		655,266	573,001
有価証券の償還による収入		486,148	404,691
金銭の信託の増加による支出		△496	△5,839
金銭の信託の減少による収入		1,218	5,873
有形固定資産の取得による支出		△20,175	△19,247
無形固定資産の取得による支出		△3,085	△3,263
有形固定資産の売却による収入		2,455	1,151
無形固定資産の売却による収入		—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		199,756	257,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出		△4,000	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入		10,000	20,000
劣後特約付社債の償還による支出		△10,000	—
配当金支払額		△6,675	△9,833
少数株主への配当金支払額		△160	△160
自己株式の取得による支出		△368	△224
自己株式の売却による収入		2,567	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,636	4,819
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		68	△148
V 現金及び現金同等物の減少額		△51,327	△52,932
VI 現金及び現金同等物の期首残高		238,794	187,466
VII 現金及び現金同等物の期末残高		187,466	134,533

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、ちばぎんハートフル株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 11社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、ちばぎんビジネスサービス株式会社は、平成20年3月31日をもって解散し、現在清算中でありませす。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。 (追加情報) 「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。 なお、開示対象特別目的会社2社に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これにより、当連結会計年度中に設立した投資事業組合1社に加え、投資事業組合3社を、持分法非適用の非連結子会社としております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>	<p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>12月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>10社</td> </tr> </table> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	12月末日	1社	3月末日	10社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>12月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>10社</td> </tr> </table> <p>(2) 同 左</p>	12月末日	1社	3月末日	10社
12月末日	1社									
3月末日	10社									
12月末日	1社									
3月末日	10社									
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同 左</p>								

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同 左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、これらの変更による影響は軽微であります。 無形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	(5) 社債発行費の処理方法 同 左
	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,236百万円であります。	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は66,737百万円であります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は60百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>
		<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は66百万円、その他の特別損失は1,493百万円それぞれ増加し、経常利益は66百万円、税金等調整前当期純利益は1,560百万円それぞれ減少しております。</p>
	—	<p>(10)睡眠預金払戻引当金の計上基準</p> <p>一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金(「睡眠預金」という。)については、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、睡眠預金は、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は240百万円、その他の特別損失は755百万円それぞれ増加し、経常利益は240百万円、税金等調整前当期純利益は996百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(11)ポイント引当金の計上基準</p> <p>ポイント引当金は、「ちばぎんリーフポイント倶楽部」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポイントを金額に換算した残高等のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(11)ポイント引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(12) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、中央証券株式会社計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(12) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、中央証券株式会社計上した金融商品取引責任準備金215百万円であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより計上しております。</p> <p>なお、従来、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条の規定に定めるところにより、証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。</p>
	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左</p>
	<p>(14) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(14) リース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p>	<p>(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左
	(16) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(16) 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として発生年度に全額償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は584,504百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、これにより当期純利益は480百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来の「動産不動産」中の「土地建物動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、建設仮払金については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(5) 「その他資産」に含めて表示していたリース資産は、「有形固定資産」中の「その他の有形固定資産」又は「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 有価証券には、非連結子会社の株式1,850百万円及び出資金745百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは6,978百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,122百万円、延滞債権額は102,800百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は9,075百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は89,198百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は204,197百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,205百万円であります。</p>	<p>※1 有価証券には、非連結子会社の株式2,020百万円及び出資金898百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは11,647百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,325百万円、延滞債権額は92,430百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,170百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は88,735百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は187,662百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,655百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>担保に供している資産</td><td></td></tr> <tr><td> 特定取引資産</td><td>36,979百万円</td></tr> <tr><td> 有価証券</td><td>594,583百万円</td></tr> <tr><td> 貸出金</td><td>200,000百万円</td></tr> <tr><td> その他資産</td><td>701百万円</td></tr> <tr><td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td> 預金</td><td>33,896百万円</td></tr> <tr><td> コールマネー及び売渡手形</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr><td> 売現先勘定</td><td>36,960百万円</td></tr> <tr><td> 債券貸借取引受入担保金</td><td>189,887百万円</td></tr> <tr><td> 借入金</td><td>94,656百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券108,730百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は319百万円、保証金は5,103百万円であります。</p>	担保に供している資産		特定取引資産	36,979百万円	有価証券	594,583百万円	貸出金	200,000百万円	その他資産	701百万円	担保資産に対応する債務		預金	33,896百万円	コールマネー及び売渡手形	20,000百万円	売現先勘定	36,960百万円	債券貸借取引受入担保金	189,887百万円	借入金	94,656百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>担保に供している資産</td><td></td></tr> <tr><td> 特定取引資産</td><td>97,409百万円</td></tr> <tr><td> 有価証券</td><td>532,949百万円</td></tr> <tr><td> 貸出金</td><td>149,167百万円</td></tr> <tr><td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td> 預金</td><td>23,214百万円</td></tr> <tr><td> コールマネー及び売渡手形</td><td>64,700百万円</td></tr> <tr><td> 売現先勘定</td><td>97,401百万円</td></tr> <tr><td> 債券貸借取引受入担保金</td><td>81,105百万円</td></tr> <tr><td> 借入金</td><td>43,446百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券103,943百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は215百万円、保証金は5,205百万円であります。</p>	担保に供している資産		特定取引資産	97,409百万円	有価証券	532,949百万円	貸出金	149,167百万円	担保資産に対応する債務		預金	23,214百万円	コールマネー及び売渡手形	64,700百万円	売現先勘定	97,401百万円	債券貸借取引受入担保金	81,105百万円	借入金	43,446百万円
担保に供している資産																																											
特定取引資産	36,979百万円																																										
有価証券	594,583百万円																																										
貸出金	200,000百万円																																										
その他資産	701百万円																																										
担保資産に対応する債務																																											
預金	33,896百万円																																										
コールマネー及び売渡手形	20,000百万円																																										
売現先勘定	36,960百万円																																										
債券貸借取引受入担保金	189,887百万円																																										
借入金	94,656百万円																																										
担保に供している資産																																											
特定取引資産	97,409百万円																																										
有価証券	532,949百万円																																										
貸出金	149,167百万円																																										
担保資産に対応する債務																																											
預金	23,214百万円																																										
コールマネー及び売渡手形	64,700百万円																																										
売現先勘定	97,401百万円																																										
債券貸借取引受入担保金	81,105百万円																																										
借入金	43,446百万円																																										
<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,679,068百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,623,241百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が881,388百万円あります。</p>	<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,797,171百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,736,774百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が932,621百万円あります。</p>																																										

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 33,935百万円</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 90,245百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 10,611百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金42,000百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は61,450百万円であります。 (会計方針の変更) なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。 これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ61,450百万円減少しております。</p>	<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,105百万円</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 89,936百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 10,581百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 15百万円)</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金37,000百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は81,926百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料18,135百万円、株式等売却益6,549百万円を含んでおります。 ※2 その他経常費用には、貸出金償却14,606百万円、リース子会社に係るリース原価15,892百万円を含んでおります。	※1 その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料17,816百万円、株式等売却益2,649百万円を含んでおります。 ※2 その他経常費用には、貸出金償却14,756百万円、リース子会社に係るリース原価15,525百万円を含んでおります。 ※3 その他の特別損失には、次のものを計上しております。 (1) 役員退職慰労引当金繰入額 1,493百万円 (2) 睡眠預金払戻引当金繰入額 755百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	—	—	895,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	895,521	—	—	895,521	
自己株式					
普通株式	4,324	345	3,197	1,472	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	4,324	345	3,197	1,472	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと等によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,577	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	3,129	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,917	利益剰余金	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	—	—	895,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	895,521	—	—	895,521	
自己株式					
普通株式	1,472	230	45	1,656	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,472	230	45	1,656	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,917	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	4,916	5.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月 27日 定時株主総会	普通株式	4,916	利益剰余金	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
現金預け金勘定 242,244	現金預け金勘定 426,953
預け金(日銀預け金を除く) △54,777	預け金(日銀預け金を除く) △292,419
現金及び現金同等物 187,466	現金及び現金同等物 134,533

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 150px;">動産</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 150px;">動産</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 150px;">動産</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 150px;">1年内</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 150px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	動産	135百万円	その他	百万円	合計	135百万円	動産	51百万円	その他	百万円	合計	51百万円	動産	84百万円	その他	百万円	合計	84百万円	1年内	26百万円	1年超	58百万円	合計	84百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 150px;">動産</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 150px;">動産</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 150px;">動産</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 150px;">1年内</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 150px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	動産	144百万円	その他	百万円	合計	144百万円	動産	77百万円	その他	百万円	合計	77百万円	動産	66百万円	その他	百万円	合計	66百万円	1年内	28百万円	1年超	38百万円	合計	66百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円
動産	135百万円																																																								
その他	百万円																																																								
合計	135百万円																																																								
動産	51百万円																																																								
その他	百万円																																																								
合計	51百万円																																																								
動産	84百万円																																																								
その他	百万円																																																								
合計	84百万円																																																								
1年内	26百万円																																																								
1年超	58百万円																																																								
合計	84百万円																																																								
支払リース料	27百万円																																																								
減価償却費相当額	27百万円																																																								
動産	144百万円																																																								
その他	百万円																																																								
合計	144百万円																																																								
動産	77百万円																																																								
その他	百万円																																																								
合計	77百万円																																																								
動産	66百万円																																																								
その他	百万円																																																								
合計	66百万円																																																								
1年内	28百万円																																																								
1年超	38百万円																																																								
合計	66百万円																																																								
支払リース料	26百万円																																																								
減価償却費相当額	26百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)
・ リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高	・ リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高
取得価額	取得価額
動産 98,064百万円	動産 99,365百万円
その他 5,935百万円	その他 6,019百万円
合計 104,000百万円	合計 105,384百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
動産 56,597百万円	動産 59,326百万円
その他 3,519百万円	その他 3,701百万円
合計 60,116百万円	合計 63,027百万円
年度末残高	年度末残高
動産 41,467百万円	動産 40,038百万円
その他 2,416百万円	その他 2,318百万円
合計 43,883百万円	合計 42,356百万円
・ 未経過リース料年度末残高相当額	・ 未経過リース料年度末残高相当額
1年内 15,990百万円	1年内 15,210百万円
1年超 33,014百万円	1年超 31,077百万円
合計 49,004百万円	合計 46,288百万円
(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。
・ 受取リース料及び減価償却費	・ 受取リース料及び減価償却費
受取リース料 17,593百万円	受取リース料 17,201百万円
減価償却費 14,578百万円	減価償却費 14,203百万円
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(借手側)	(借手側)
・ 未経過リース料	・ 未経過リース料
1年内 百万円	1年内 百万円
1年超 百万円	1年超 百万円
合計 百万円	合計 百万円
(貸手側)	(貸手側)
・ 未経過リース料	・ 未経過リース料
1年内 295百万円	1年内 337百万円
1年超 9百万円	1年超 6百万円
合計 304百万円	合計 344百万円
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	277,139	222

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債					
その他	50,077	49,937	139	43	183
合計	50,077	49,937	139	43	183

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	138,918	262,763	123,844	125,741	1,896
債券	1,488,798	1,471,278	17,520	838	18,359
国債	727,071	713,937	13,134	121	13,255
地方債	216,781	215,174	1,606	292	1,899
短期社債					
社債	544,945	542,166	2,779	425	3,204
その他	603,698	596,116	7,582	1,939	9,521
うち外国債券	524,356	516,946	7,410	719	8,129
合計	2,231,416	2,330,158	98,742	128,519	29,777

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において126百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	655,434	6,885	7,809

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
私募社債	74,780
非上場株式	6,238
投資事業組合等出資金	2,965
信託受益権	428

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	229,766	1,043,275	136,729	136,287
国債	107,791	393,858	77,002	135,284
地方債	14,417	159,634	41,123	
短期社債				
社債	107,557	489,782	18,603	1,003
その他	33,501	289,558	138,859	135,625
うち外国債券	33,501	270,495	127,145	83,640
合計	263,268	1,332,833	275,589	271,913

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	277,160	486

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債					
その他	51,360	51,375	15	84	69
合計	51,360	51,375	15	84	69

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	137,208	184,330	47,121	54,118	6,996
債券	1,198,023	1,189,205	8,817	4,642	13,460
国債	468,693	457,726	10,967	1,323	12,290
地方債	219,979	221,590	1,610	1,905	295
短期社債					
社債	509,349	509,888	538	1,414	875
その他	584,000	559,329	24,671	2,065	26,737
うち外国債券	492,049	477,649	14,400	2,048	16,448
合計	1,919,232	1,932,865	13,632	60,827	47,194

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のある株式等について、当連結会計年度において6,260百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	516,291	5,022	1,711

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
私募社債	99,026
非上場株式	6,503
投資事業組合等出資金	4,183
信託受益権	428

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	303,170	699,427	155,879	129,754
国債	44,027	199,155	98,879	115,664
地方債	59,649	116,210	45,730	
短期社債				
社債	199,493	384,061	11,269	14,090
その他	32,285	267,658	114,070	138,766
うち外国債券	32,242	247,943	106,242	89,675
合計	335,456	967,085	269,949	268,520

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	25,016	9

2 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	5,483	5,480	2		2

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	24,666	0

2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	4,842	4,845	2	2	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	98,739
その他有価証券	98,742
その他の金銭の信託	2
()繰延税金負債	36,458
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	62,280
()少数株主持分相当額	588
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	115
その他有価証券評価差額金	61,807

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	13,635
その他有価証券	13,632
その他の金銭の信託	2
()繰延税金負債	4,769
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,865
()少数株主持分相当額	304
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	73
その他有価証券評価差額金	8,634

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引、直物為替先渡取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応
資産・負債のリスクコントロール手段
トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段として、金利リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、それぞれのヘッジ取引についてヘッジ会計を適用しております。金利リスクヘッジにつきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。為替変動リスクヘッジにつきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失限度枠を設定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成19年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は48億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は437億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理グループを設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「2 取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)								
取引所	金利先物 売建 買建	17,357		1	1								
	金利オプション 売建 買建												
店頭	金利先渡契約 売建 買建	446,708	349,668	236	236								
	金利スワップ 受取固定・支払変動												
	受取変動・支払固定					505,925	385,712	2,074	2,074				
	受取変動・支払変動					106,000	55,000	66	66				
	金利オプション 売建 買建					133,820	81,823	740	740				
	その他 売建												
	買建									91,500	48,000	153	153
	合計											1,183	1,183

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	399,060	319,509	684	684
	売建				
	買建	5,160	6	6	
	通貨オプション 売建	133,467		4,190	3,909
	買建				
	その他 売建	753	602	64	64
	買建				
	合計			666	2,628

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	18,527		14	14
	買建	1,746		2	2
	債券先物オプション				
店頭	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			12	12

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引、直物為替先渡取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応
資産・負債のリスクコントロール手段
トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段として、金利リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、それぞれのヘッジ取引についてヘッジ会計を適用しております。金利リスクヘッジにつきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。為替変動リスクヘッジにつきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失限度枠を設定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成20年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は51億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は703億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面においてリスク・コンプライアンス統括部リスク統括グループを設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「2 取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)				
取引所	金利先物 売建 買建	2,476		4	4				
	金利オプション 売建 買建								
店頭	金利先渡契約 売建 買建	585,897	475,305	3,380	3,380				
	金利スワップ 受取固定・支払変動								
	受取変動・支払固定					637,994	464,724	2,017	2,017
	受取変動・支払変動					176,000	80,000	170	170
	金利オプション 売建 買建					139,804	89,624	364	364
	その他 売建								
	買建								
						合計			920

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	439,633	360,370	811	811
	売建				
	買建	4,800	1	1	
	通貨オプション 売建	181,868		11,865	571
	買建				
	その他 売建	1,070	828	188	188
	買建				
		合計			1,007

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	2,221		27	27
	買建	562		0	0
	債券先物オプション				
店頭	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			26	26

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△65,120	△65,308
年金資産 (B)	42,272	38,833
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△22,847	△26,474
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	3,375	8,039
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△19,472	△18,435
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△19,472	△18,435

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	2,055	2,230
利息費用	1,297	1,292
期待運用収益	△1,372	△1,478
数理計算上の差異の費用処理額	994	885
その他(臨時に支払った割増退職金等)	23	22
退職給付費用	2,998	2,953

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)のいずれも該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 42,614百万円</p> <p>退職給付引当金 7,847</p> <p>有価証券償却 4,139</p> <p>その他 8,714</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 63,316</p> <p>評価性引当額 △6,273</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 57,043</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 其他有価証券評価差額金 △36,458</p> <p>繰延ヘッジ損益 △1,283</p> <p>固定資産圧縮積立金 △47</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △37,789</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 19,253百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 38,759百万円</p> <p>退職給付引当金 7,447</p> <p>有価証券償却 6,598</p> <p>その他 9,092</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 61,897</p> <p>評価性引当額 △8,599</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 53,298</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 其他有価証券評価差額金 △4,769</p> <p>繰延ヘッジ損益 △203</p> <p>固定資産圧縮積立金 △47</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △5,021</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 48,277百万円</p>
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 3.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%</p>

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	236,539	20,468	5,699	262,707	—	262,707
(2) セグメント間の内部経常収益	774	353	44	1,172	(1,172)	—
計	237,313	20,821	5,744	263,879	(1,172)	262,707
経常費用	158,418	19,125	4,237	181,781	(1,029)	180,751
経常利益	78,895	1,695	1,506	82,098	(142)	81,955
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	9,710,773	49,668	29,466	9,789,908	(52,990)	9,736,917
減価償却費	6,453	14,596	134	21,184	—	21,184
減損損失	107	—	—	107	—	107
資本的支出	7,093	16,127	40	23,261	—	23,261

- (注) 1 有価証券の私募による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返について、当連結会計年度から相殺しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「銀行業務」の資産は61,450百万円減少しております。
- 2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 3 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等でありませ

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	244,779	19,192	4,911	268,883	—	268,883
(2) セグメント間の内部経常収益	887	364	25	1,277	(1,277)	—
計	245,666	19,556	4,936	270,160	(1,277)	268,883
経常費用	168,735	18,008	4,095	190,839	(1,141)	189,698
経常利益	76,931	1,548	841	79,320	(136)	79,184
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	9,811,362	47,451	22,195	9,881,009	(45,070)	9,835,939
減価償却費	6,664	14,222	116	21,003	—	21,003
減損損失	—	—	13	13	—	13
資本的支出	8,593	13,804	112	22,510	—	22,510

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等でありませ

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	左官治郎	—	—	当行監査役 (株)千葉経 済開発公社 代表取締役 専務	被所有 直接 0.00	—	—	(株)千葉経済 開発公社への 資金の貸付	—	貸出金	41

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

II 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	左官治郎	—	—	当行監査役 (株)千葉経 済開発公社 代表取締役 専務	被所有 直接 0.00	—	—	(株)千葉経済 開発公社への 資金の貸付	80	貸出金	80

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)のいずれも該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	655.89	634.94
1株当たり当期純利益	円	58.89	51.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	598,822	580,168
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	12,416	12,616
(うち少数株主持分)	百万円	12,416	12,616
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	586,405	567,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	894,048	893,864

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	52,538	45,980
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	52,538	45,980
普通株式の期中平均株式数	千株	892,016	893,921

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)のいずれも該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回劣後債	平成15年 11月13日	10,000	10,000 (—)	1.51	無	平成25年 11月13日
当行	第2回劣後債	平成18年 9月28日	10,000	10,000 (—)	1.69	無	平成28年 9月28日
当行	第3回劣後債	平成20年 3月13日	—	20,000 (—)	1.71	無	平成30年 3月13日
連結子会社 ※1	連結子会社劣後債	平成11年 3月25日	1,000	1,000 (—)	4.35	無	平成26年 3月25日
合計	—	—	21,000	41,000 (—)	—	—	—

(注) 1 ※1は海外連結子会社Chiba Capital Funding(Cayman)Ltd.の発行した劣後債を記載しております。

2 「当期末残高」欄の()書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

3 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	138,251	80,646	1.25	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	138,251	80,646	1.25	平成20年4月～ 平成26年8月
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	43,646	—	—	—	—

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載していません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		241,343	2.49	425,889	4.36
現金		100,130		100,393	
預け金		141,213		325,495	
コールローン		59,924	0.62	7,980	0.08
債券貸借取引支払保証金		19,403	0.20	22,081	0.23
買入金銭債権		52,988	0.55	55,577	0.57
特定取引資産	8	282,608	2.91	284,647	2.91
商品有価証券		39,853		16,843	
商品有価証券派生商品		19		0	
特定取引有価証券		1,068			
特定取引有価証券派生商品		0			
特定金融派生商品		5,929		7,868	
その他の特定取引資産		235,737		259,935	
金銭の信託		26,092	0.27	26,058	0.27
有価証券	1,8	2,415,004	24.92	2,044,463	20.93
国債		713,937		457,726	
地方債		215,174		221,590	
社債	15	616,946		608,915	
株式		270,038		192,577	
その他の証券		598,906		563,654	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
貸出金	3,4,5, 6,8,9	6,407,516	66.11	6,656,245	68.15
割引手形	7	41,076		36,611	
手形貸付		280,305		239,822	
証書貸付		5,462,491		5,700,980	
当座貸越		623,642		678,829	
外国為替		3,510	0.03	3,693	0.04
外国他店預け		1,933		2,009	
買入外国為替	7	1,154		1,063	
取立外国為替		423		621	
その他資産	8	49,087	0.51	62,679	0.64
未決済為替貸		1,078		1,053	
前払費用		140		130	
未収収益		14,601		14,378	
先物取引差入証拠金		283		181	
先物取引差金勘定				37	
金融派生商品		8,044		27,192	
その他の資産	8	24,938		19,705	
有形固定資産	11,12	89,272	0.92	90,270	0.92
建物		19,287		20,892	
土地	10	62,895		63,089	
建設仮勘定		4		13	
その他の有形固定資産		7,085		6,275	
無形固定資産		7,604	0.08	7,466	0.08
ソフトウェア		5,782		5,936	
その他の無形固定資産		1,821		1,530	
繰延税金資産		14,348	0.15	42,576	0.44
支払承諾見返	15	77,663	0.80	80,539	0.83
貸倒引当金		54,609	0.56	43,625	0.45
資産の部合計		9,691,757	100.00	9,766,545	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	8,371,579	86.38	8,401,098	86.02
当座預金		204,899		176,252	
普通預金		4,632,306		4,491,567	
貯蓄預金		289,319		272,135	
通知預金		10,312		7,011	
定期預金		3,062,845		3,289,611	
その他の預金		171,895		164,519	
譲渡性預金		130,584	1.35	128,003	1.31
コールマネー	8	35,458	0.36	184,973	1.89
売現先勘定	8	36,960	0.38	97,401	1.00
債券貸借取引受入担保金	8	189,887	1.96	81,105	0.83
特定取引負債		16,604	0.17	16,617	0.17
売付商品債券		10,866		10,328	
商品有価証券派生商品		4		27	
特定取引売付債券		1,487			
特定取引有価証券派生商品		2			
特定金融派生商品		4,242		6,262	
借入金	8	137,503	1.42	80,901	0.83
借入金	13	137,503		80,901	
外国為替		549	0.00	516	0.01
売渡外国為替		538		462	
未払外国為替		10		53	
社債	14	20,000	0.21	40,000	0.41
その他負債		71,484	0.74	70,191	0.72
未決済為替借		239		904	
未払法人税等		20,878		13,654	
未払費用		11,222		14,369	
前受収益		3,254		3,773	
先物取引差金勘定		24			
金融派生商品		8,869		16,752	
その他の負債		26,995		20,737	
役員賞与引当金		40	0.00	40	0.00
退職給付引当金		19,019	0.20	18,034	0.18
役員退職慰労引当金				1,360	0.01
睡眠預金払戻引当金				996	0.01
ポイント引当金		253	0.00	330	0.00
再評価に係る繰延税金負債	10	15,301	0.16	15,323	0.16
支払承諾	15	77,663	0.80	80,539	0.83
負債の部合計		9,122,889	94.13	9,217,433	94.38

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
資本金		145,069	1.50	145,069	1.49
資本剰余金		122,146	1.26	122,151	1.25
資本準備金		122,134		122,134	
その他資本剰余金		12		16	
利益剰余金		231,948	2.39	266,817	2.73
利益準備金		50,930		50,930	
その他利益剰余金		181,018		215,887	
別途積立金		129,971		169,971	
繰越利益剰余金		51,047		45,916	
自己株式		1,026	0.01	1,217	0.01
株主資本合計		498,137	5.14	532,820	5.46
その他有価証券評価差額金		60,989	0.63	8,214	0.08
繰延ヘッジ損益		1,900	0.02	300	0.00
土地再評価差額金	10	7,839	0.08	7,777	0.08
評価・換算差額等合計		70,730	0.73	16,291	0.16
純資産の部合計		568,868	5.87	549,111	5.62
負債及び純資産の部合計		9,691,757	100.00	9,766,545	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		228,041	100.00	237,606	100.00
資金運用収益		172,130		184,905	
貸出金利息		123,221		142,935	
有価証券利息配当金		47,028		38,150	
コールローン利息		542		570	
債券貸借取引受入利息		34		169	
預け金利息		532		1,900	
その他の受入利息		771		1,179	
信託報酬		0		8	
役務取引等収益		35,867		34,607	
受入為替手数料		7,996		7,957	
その他の役務収益		27,870		26,650	
特定取引収益		2,342		3,439	
商品有価証券収益		396		126	
特定取引有価証券収益		41		—	
特定金融派生商品収益		1,038		1,394	
その他の特定取引収益		865		1,917	
その他業務収益		6,220		6,234	
外国為替売買益		3,339		3,703	
国債等債券売却益		1,254		2,373	
金融派生商品収益		1,624		—	
その他の業務収益		1		156	
その他経常収益		11,480		8,411	
株式等売却益		5,618		2,649	
金銭の信託運用益		1,186		787	
その他の経常収益		4,675		4,974	
経常費用		156,725	68.73	167,550	70.52
資金調達費用		39,746		45,464	
預金利息		20,665		30,277	
譲渡性預金利息		225		746	
コールマネー利息		1,439		2,494	
売現先利息		236		493	
債券貸借取引支払利息		8,800		4,247	
売渡手形利息		11		—	
借入金利息		1,543		1,823	
社債利息		236		336	
金利スワップ支払利息		6,303		4,877	
その他の支払利息		282		166	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
役務取引等費用		14,400		16,164	
支払為替手数料		1,598		1,594	
その他の役務費用		12,802		14,570	
特定取引費用		—		66	
特定取引有価証券費用		—		66	
その他業務費用		7,323		4,412	
国債等債券売却損		7,323		1,647	
国債等債券償却		—		1,662	
金融派生商品費用		—		1,103	
営業経費		79,187		80,503	
その他経常費用		16,066		20,939	
貸出金償却		14,069		14,288	
株式等売却損		485		64	
株式等償却		170		4,465	
金銭の信託運用損		574		339	
その他の経常費用		765		1,780	
経常利益		71,316	31.27	70,055	29.48
特別利益		11,859	5.20	10,068	4.24
固定資産処分益		19		—	
貸倒引当金戻入益		7,590		5,018	
償却債権取立益		4,250		5,050	
特別損失		593	0.26	2,852	1.20
固定資産処分損		485		792	
減損損失		107		—	
その他の特別損失	※1	—		2,059	
税引前当期純利益		82,582	36.21	77,272	32.52
法人税、住民税及び事業税		30,177	13.23	28,511	12.00
法人税等調整額		2,272	1.00	4,081	1.72
当期純利益		50,131	21.98	44,678	18.80

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	145,069	122,134	7	122,141	50,930	137,629	188,559	△666	455,103
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注1)						△6,707	△6,707		△6,707
役員賞与(注2)						△40	△40		△40
当期純利益						50,131	50,131		50,131
自己株式の取得								△368	△368
自己株式の処分			5	5				9	14
土地再評価差額金の取崩						4	4		4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5	5	—	43,388	43,388	△359	43,034
平成19年3月31日残高(百万円)	145,069	122,134	12	122,146	50,930	181,018	231,948	△1,026	498,137

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	56,242	—	7,843	64,086	519,189
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△6,707
役員賞与(注2)					△40
当期純利益					50,131
自己株式の取得					△368
自己株式の処分					14
土地再評価差額金の取崩					4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,747	1,900	△4	6,644	6,644
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,747	1,900	△4	6,644	49,678
平成19年3月31日残高(百万円)	60,989	1,900	7,839	70,730	568,868

- (注) 1 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年12月の中間配当であります。
2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	145,069	122,134	12	122,146	50,930	181,018	231,948	△1,026	498,137
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△9,833	△9,833		△9,833
当期純利益						44,678	44,678		44,678
自己株式の取得								△224	△224
自己株式の処分			4	4				33	37
土地再評価差額金の取崩						24	24		24
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4	4	—	34,868	34,868	△191	34,682
平成20年3月31日残高(百万円)	145,069	122,134	16	122,151	50,930	215,887	266,817	△1,217	532,820

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	60,989	1,900	7,839	70,730	568,868
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△9,833
当期純利益					44,678
自己株式の取得					△224
自己株式の処分					37
土地再評価差額金の取崩					24
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△52,775	△1,600	△62	△54,438	△54,438
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△52,775	△1,600	△62	△54,438	△19,756
平成20年3月31日残高(百万円)	8,214	300	7,777	16,291	549,111

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。</p>	(1) 同 左 (2) 同 左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年 動産：2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年 動産：2年～20年 (会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	費を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これらの変更による影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同 左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同 左
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58,772百万円であります。</p>	<p>との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は56,383百万円であります。</p>
	<p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は40百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	—	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は56百万円、その他の特別損失は1,303百万円それぞれ増加し、経常利益は56百万円、税引前当期純利益は1,360百万円それぞれ減少しております。</p>
	—	<p>(5) 睡眠預金払戻引当金</p> <p>一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行なった預金(「睡眠預金」という。)については、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、睡眠預金は、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は240百万円、その他の特別損失は755百万円それぞれ増加し、経常利益は240百万円、税引前当期純利益は996百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(6) ポイント引当金</p> <p>ポイント引当金は、「ちばぎんリーフポイント倶楽部」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポイントを金額に換算した残高等のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(6) ポイント引当金</p> <p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価してしております。</p> <p>また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分してしております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してしております。</p> <p>上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価してしております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は566,967百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 「繰延ヘッジ損失」又は「繰延ヘッジ利益」として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社の株式及び出資額総額 5,968百万円</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは6,978百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,009百万円、延滞債権額は100,489百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は9,075百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は89,095百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は201,670百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,205百万円であります。</p>	<p>※1 関係会社の株式及び出資額総額 6,168百万円</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは11,647百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,562百万円、延滞債権額は90,459百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,170百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は88,649百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は185,841百万円あります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は37,655百万円あります。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>36,979百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>594,088百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>200,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>701百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>33,896百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>36,960百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>189,887百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>94,500百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券107,952百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は5,325百万円であります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,549,034百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,493,207百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が881,388百万円あります。</p>	担保に供している資産		特定取引資産	36,979百万円	有価証券	594,088百万円	貸出金	200,000百万円	その他資産	701百万円	担保資産に対応する債務		預金	33,896百万円	コールマネー	20,000百万円	売現先勘定	36,960百万円	債券貸借取引受入担保金	189,887百万円	借入金	94,500百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>97,409百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>532,674百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>149,167百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>23,214百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>64,700百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>97,401百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>81,105百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>42,900百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券103,268百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は5,425百万円であります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,691,762百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,631,365百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が932,621百万円あります。</p>	担保に供している資産		特定取引資産	97,409百万円	有価証券	532,674百万円	貸出金	149,167百万円	担保資産に対応する債務		預金	23,214百万円	コールマネー	64,700百万円	売現先勘定	97,401百万円	債券貸借取引受入担保金	81,105百万円	借入金	42,900百万円
担保に供している資産																																											
特定取引資産	36,979百万円																																										
有価証券	594,088百万円																																										
貸出金	200,000百万円																																										
その他資産	701百万円																																										
担保資産に対応する債務																																											
預金	33,896百万円																																										
コールマネー	20,000百万円																																										
売現先勘定	36,960百万円																																										
債券貸借取引受入担保金	189,887百万円																																										
借入金	94,500百万円																																										
担保に供している資産																																											
特定取引資産	97,409百万円																																										
有価証券	532,674百万円																																										
貸出金	149,167百万円																																										
担保資産に対応する債務																																											
預金	23,214百万円																																										
コールマネー	64,700百万円																																										
売現先勘定	97,401百万円																																										
債券貸借取引受入担保金	81,105百万円																																										
借入金	42,900百万円																																										
<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p>	<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p>																																										

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 33,935百万円</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 85,951百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 10,494百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金43,003百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は61,450百万円であります。 (会計方針の変更) なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。 これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ61,450百万円減少しております。</p> <p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p>	<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,105百万円</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 85,786百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 10,465百万円 (当事業年度圧縮記帳額 15百万円)</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金38,001百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は81,926百万円であります。</p> <p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>※1 その他の特別損失には、次のものを計上しております。</p> <p>(1) 役員退職慰労引当金繰入額 1,303百万円</p> <p>(2) 睡眠預金払戻引当金繰入額 755百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,140	345	13	1,472	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,140	345	13	1,472	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成18年3月31日残高 (百万円)	当事業年度中の変動額 (百万円)	平成19年3月31日残高 (百万円)
別途積立金	89,971	40,000	129,971
繰越利益剰余金	47,658	3,388	51,047

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,472	230	45	1,656	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,472	230	45	1,656	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成19年3月31日残高 (百万円)	当事業年度中の変動額 (百万円)	平成20年3月31日残高 (百万円)
別途積立金	129,971	40,000	169,971
繰越利益剰余金	51,047	△5,131	45,916

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		動産	347百万円	その他	100百万円	合計	347百万円	減価償却累計額相当額		動産	239百万円	その他	100百万円	合計	239百万円	期末残高相当額		動産	108百万円	その他	100百万円	合計	108百万円	1年内	49百万円	1年超	58百万円	合計	108百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	1年内	100百万円	1年超	100百万円	合計	100百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		動産	376百万円	その他	100百万円	合計	376百万円	減価償却累計額相当額		動産	243百万円	その他	100百万円	合計	243百万円	期末残高相当額		動産	133百万円	その他	100百万円	合計	133百万円	1年内	46百万円	1年超	86百万円	合計	133百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	1年内	100百万円	1年超	100百万円	合計	100百万円
取得価額相当額																																																																																	
動産	347百万円																																																																																
その他	100百万円																																																																																
合計	347百万円																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																	
動産	239百万円																																																																																
その他	100百万円																																																																																
合計	239百万円																																																																																
期末残高相当額																																																																																	
動産	108百万円																																																																																
その他	100百万円																																																																																
合計	108百万円																																																																																
1年内	49百万円																																																																																
1年超	58百万円																																																																																
合計	108百万円																																																																																
支払リース料	63百万円																																																																																
減価償却費相当額	63百万円																																																																																
1年内	100百万円																																																																																
1年超	100百万円																																																																																
合計	100百万円																																																																																
取得価額相当額																																																																																	
動産	376百万円																																																																																
その他	100百万円																																																																																
合計	376百万円																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																	
動産	243百万円																																																																																
その他	100百万円																																																																																
合計	243百万円																																																																																
期末残高相当額																																																																																	
動産	133百万円																																																																																
その他	100百万円																																																																																
合計	133百万円																																																																																
1年内	46百万円																																																																																
1年超	86百万円																																																																																
合計	133百万円																																																																																
支払リース料	52百万円																																																																																
減価償却費相当額	52百万円																																																																																
1年内	100百万円																																																																																
1年超	100百万円																																																																																
合計	100百万円																																																																																

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成19年3月31日現在)及び当事業年度(平成20年3月31日現在)のいずれも該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,129百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,664</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">56,867</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,650</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">51,217</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△35,585</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△1,283</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△36,869</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">14,348百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	38,129百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	7,664	有価証券償却超過額	4,041	その他	7,032	繰延税金資産小計	56,867	評価性引当額	△5,650	繰延税金資産合計	51,217	その他有価証券評価差額金	△35,585	繰延ヘッジ損益	△1,283	繰延税金負債合計	△36,869	繰延税金資産の純額	14,348百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,314百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,286</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">6,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,525</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">54,568</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,448</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">47,119</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,339</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△4,543</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">42,576百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	33,314百万円	退職給付引当金	7,286	有価証券償却	6,442	その他	7,525	繰延税金資産小計	54,568	評価性引当額	△7,448	繰延税金資産合計	47,119	その他有価証券評価差額金	△4,339	繰延ヘッジ損益	△203	繰延税金負債合計	△4,543	繰延税金資産の純額	42,576百万円
貸倒引当金損金算入 限度超過額	38,129百万円																																												
退職給付引当金損金 算入限度超過額	7,664																																												
有価証券償却超過額	4,041																																												
その他	7,032																																												
繰延税金資産小計	56,867																																												
評価性引当額	△5,650																																												
繰延税金資産合計	51,217																																												
その他有価証券評価差額金	△35,585																																												
繰延ヘッジ損益	△1,283																																												
繰延税金負債合計	△36,869																																												
繰延税金資産の純額	14,348百万円																																												
貸倒引当金	33,314百万円																																												
退職給付引当金	7,286																																												
有価証券償却	6,442																																												
その他	7,525																																												
繰延税金資産小計	54,568																																												
評価性引当額	△7,448																																												
繰延税金資産合計	47,119																																												
その他有価証券評価差額金	△4,339																																												
繰延ヘッジ損益	△203																																												
繰延税金負債合計	△4,543																																												
繰延税金資産の純額	42,576百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)のいずれも該当ありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	636.28	614.31
1株当たり当期純利益	円	56.06	49.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	568,868	549,111
純資産の部から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	568,868	549,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	894,048	893,864

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	50,131	44,678
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	50,131	44,678
普通株式の期中平均株式数	千株	894,209	893,921

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)のいずれも該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	(34) 80,036	3,372	1,276	82,132	61,240	1,572	20,892
土地	62,895	254	60	63,089	—	—	63,089
建設仮勘定	4	2,691	2,682	13	—	—	13
その他の有形固定資産	(19) 32,233	1,919	3,331	30,822	24,546	2,483	6,275
うち動産	(19) 31,908	1,919	3,331	30,496	24,546	2,483	5,950
有形固定資産計	(54) 175,170	8,237	7,350	176,057	85,786	4,055	90,270
無形固定資産							
ソフトウェア	12,003	2,580	3,292	11,291	5,355	2,426	5,936
のれん	—	—	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	1,879	1,892	2,183	1,589	58	4	1,530
うち権利金等	1,185	1	3	1,183	58	4	1,125
無形固定資産計	13,883	4,473	5,475	12,880	5,414	2,430	7,466
その他	(1) 5,824	248	52	6,019	594	2	5,425

(注) 1 前期末残高欄における()内は為替換算差額であります。

2 当事業年度より、有形固定資産及び無形固定資産について、貸借対照表の区分に合わせ、下記のとおり表示を変更しております。

(1) 有形固定資産の内訳について、従来の「動産」「その他」を「その他の有形固定資産」として表示しております。

(2) 無形固定資産の内訳について、従来の「権利金等」「その他」を「その他の無形固定資産」として表示しております。

3 「その他」は貸借対照表勘定科目上の「その他の資産」のうち、保証金等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	54,609	43,625	5,965	48,643	43,625
一般貸倒引当金	27,473	26,166	—	27,473	26,166
個別貸倒引当金	27,136	17,458	5,965	21,170	17,458
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権 引当勘定	—	—	—	—	—
役員賞与引当金	40	40	40	—	40
役員退職慰労引当金	—	1,508	148	—	1,360
睡眠預金払戻引当金	—	1,590	594	—	996
ポイント引当金	253	330	—	253	330
計	54,903	47,094	6,748	48,897	46,351

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・・・・・ 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金・・・・・・・・・・ 洗替による取崩額
 ポイント引当金・・・・・・・・・・ 洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	20,878	26,350	33,574	—	13,654
未払法人税等	16,925	23,761	29,621	—	11,065
未払事業税	3,952	2,589	3,952	—	2,589

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	銀行等(日本銀行を除く)への預け金291,373百万円、日本銀行への預け金34,121百万円であります。
その他の証券	外国証券491,858百万円その他であります。
前払費用	借入金利息79百万円、営業経費49百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息6,792百万円、有価証券利息5,571百万円その他であります。
その他の資産	仮払金(現金自動設備の相互利用による立替金等)5,832百万円、保証金5,425百万円、金融安定化拠出金等への出資金5,048百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金88,162百万円、外貨預金74,703百万円その他であります。
未払費用	預金利息8,091百万円、営業経費4,459百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息3,381百万円その他であります。
その他の負債	特定取引及び有価証券取引に係る未払金11,729百万円、仮受金(内国為替決済資金等)7,753百万円その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

資 産				
科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有形固定資産	128	38.87		
無形固定資産	52	15.82		
現金預け金	149	45.31	145	100.00
合計	330	100.00	145	100.00

負 債				
科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	149	45.31	145	100.00
包括信託	180	54.69		
合計	330	100.00	145	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2 元本補てん契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株式数を表示した株券、100,000株を超える必要株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録請求料	請求1件につき8,000円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当行のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chibabank.co.jp/
株主に対する特典	千葉県の特産品等を集めたオリジナルカタログより商品を選択。

(注) 1 上記に記載している手数料については、消費税を含めておりません。

2 当行は、単元未満株式を有する株主の権利について定款で下記のとおり定めております。

当銀行の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第101期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | 平成18年9月4日提出の発行登録書
(社債の募集)に係る訂正発行登録書で
あります。 | | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成19年6月29日提出の第101期
(自平成18年4月1日至平成19年3
月31日)有価証券報告書に係る訂正報
告書であります。 | | 平成19年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成18年9月4日提出の発行登録書
(社債の募集)に係る訂正発行登録書で
あります。 | | 平成19年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | 第102期中 | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成18年9月4日提出の発行登録書
(社債の募集)に係る訂正発行登録書で
あります。 | | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類
およびその添付書類 | 平成18年9月4日提出の発行登録書
(社債の募集)に係る発行登録追補書類
であります。 | | 平成20年3月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社千葉銀行

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 勝 三 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社千葉銀行
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 勝 三 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社千葉銀行

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 勝 三 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社千葉銀行
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 勝 三 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

